

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第94期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 電気興業株式会社

【英訳名】 DKK Co., Ltd.  
(旧英訳名 DENKI KOGYO CO., LTD.)  
(注) 2020年6月26日開催の第94回定時株主総会の決議により、2020年6月27日から英訳名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松澤幹夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山利久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

【電話番号】 03 - 3216 - 1671(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 高山利久

【縦覧に供する場所】 電気興業株式会社大阪支店  
(大阪府吹田市豊津町2番30号)  
電気興業株式会社名古屋支店  
(名古屋市東区東桜一丁目4番13号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	45,647	39,906	43,022	44,757	45,016
経常利益 (百万円)	2,119	953	1,823	2,943	2,774
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,469	543	804	1,524	1,789
包括利益 (百万円)	293	1,250	1,696	1,062	1,401
純資産額 (百万円)	44,408	44,806	45,522	45,963	46,309
総資産額 (百万円)	61,106	60,164	61,687	62,437	61,208
1株当たり純資産額 (円)	3,569.02	3,602.92	3,648.43	3,680.74	3,760.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	118.41	44.66	65.84	124.78	148.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	73.2	72.3	72.0	73.8
自己資本利益率 (%)	3.3	1.2	1.8	3.4	4.0
株価収益率 (倍)	22.2	63.2	48.0	26.7	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,268	956	2,398	3,177	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,919	6,888	3,610	1,120	1,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,040	1,793	1,506	626	1,069
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,241	12,768	10,066	11,494	10,931
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	1,087 〔98〕	1,251 〔121〕	1,257 〔138〕	1,213 〔148〕	1,344 〔164〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第93期の期首から適用しており、第92期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (百万円)	36,015	30,376	33,572	34,476	35,930
経常利益 (百万円)	1,864	154	1,414	2,221	2,025
当期純利益 (百万円)	1,432	203	888	1,168	1,278
資本金 (百万円)	8,774	8,774	8,774	8,774	8,774
発行済株式総数 (株)	70,424,226	70,424,226	14,084,845	14,084,845	14,084,845
純資産額 (百万円)	35,298	34,952	35,228	35,360	34,882
総資産額 (百万円)	46,255	46,418	47,394	47,637	45,614
1株当たり純資産額 (円)	2,878.70	2,859.57	2,882.98	2,893.91	2,902.73
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	45.00	45.00	45.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	115.43	16.71	72.67	95.59	105.79
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.3	75.3	74.3	74.2	76.5
自己資本利益率 (%)	4.0	0.6	2.5	3.3	3.6
株価収益率 (倍)	22.7	168.9	43.5	34.8	23.6
配当性向 (%)	64.96	449.10	61.92	47.08	42.54
従業員数 (人)	565	576	569	563	582
[外、平均臨時雇用者数]	[68]	[85]	[99]	[116]	[136]
株主総利回り (%)	94.7	104.2	117.7	125.3	97.5
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	610	618	3,435 (589)	3,590	3,905
最低株価 (円)	469	427	2,715 (514)	2,179	1,921

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4 当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第90期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。また、第92期の株価については株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第93期の期首から適用しており、第92期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【沿革】

1938年3月、当時の通信省の指導に基づき、それまでそれぞれ我が国の対外無線電信業務及び無線電話業務を営んでいた、日本無線電信株式会社、国際電話株式会社の両社が、特別法のもとに合併し、国際電気通信株式会社が設立され、以来、国策会社として、国の内外にわたる通信業務の拡充と運営にあたりました。

1947年3月、連合軍総司令部の方針により、同社を解散整理するとの決定が下され、その所有する通信用施設及び職員全員が通信省に移管され、清算会社としての手続が進められました。

1950年3月、第二次大戦終結後の我が国復興過程のうえで、通信についての必要性和重要性が次第に高まり、こうした公共的事情に対処するため、旧会社の施設財産の一部を継承のうえ、新規会社を設立することになり「企業再建整備法」に基づき、政府に対して「決定整備計画変更認可申請書」が提出され、同年5月承認されました。

これをうけて、1950年6月、通信施設の設計、製作、建設、改修並びに施設の賃貸を事業目的とする、現在の電気興業株式会社が、資本金5,000万円で設立されました。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- |          |  |
|----------|--|
| 1952年5月  | 東京都大田区に羽田工場を新設し、高周波応用機器の製造及び高周波熱処理受託加工業務を開始、愛知県刈谷市に依佐美出張所を開設。<br>長波大電力送信施設を防衛施設庁に賃貸し、併せて保守運転業務を開始。                       |
| 1956年7月  | 東京都千代田区に事務所を開設し、本社業務を開始。   |
| 1959年7月  | 株券を東京証券業協会に店頭登録銘柄として公開。  |
| 1960年9月  | 埼玉県入間郡大井町（現・ふじみ野市）に川越工場を新設。無線鉄塔、鉄構等の製造を開始。同工場内にアンテナ製作を業務とする株式会社電気興業アンテナ製作所（1965年4月デンコー鉄構株式会社へ改称。現・株式会社デンコー）を設立。（現・連結子会社） |
| 1961年10月 | 株券を東京証券取引所市場第二部に上場。  |
| 1965年1月  | 静岡県浜松市に浜松工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。  |
| 1965年3月  | 東京都品川区の敷地を東京都へ売却、電気通信部門の業務を埼玉県入間郡大井町（現・ふじみ野市）の川越工場に集約し、同工場を川越事業所と改称。   |
| 1967年6月  | 三重県鈴鹿市に鈴鹿工場を新設し、中京地区の高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。   |
| 1968年7月  | 神奈川県愛甲郡愛川町に厚木工場を新設し、高周波応用機器の製造及び熱処理受託加工業務の拡大を図る。   |
| 1970年12月 | 福岡県福岡市の通信設備の施工・販売会社である富国通信工業株式会社（現・フコク電興株式会社）を関係会社とする。（現・連結子会社）  |
| 1971年10月 | 千葉県野田市の溶融亜鉛鍍金加工会社である富士工業株式会社（現・株式会社デンコー）を関係会社とする。（現・連結子会社）   |
| 1972年2月  | 栃木県鹿沼市に鹿沼工場を新設し、川越事業所のアンテナ製造部門を同工場へ移転し、アンテナ専用工場としてマイクロ波アンテナを始めとして各種アンテナの製造業務を開始。   |
| 1973年6月  | 東京都北区のパラボラアンテナ関連機器製作会社である三栄金属興業株式会社（現・株式会社電興製作所）を関係会社とする。（現・連結子会社）   |
| 1974年2月  | 埼玉県入間郡大井町（現・ふじみ野市）の川越事業所内に、通信施設の建設を業務とする電気興業工事株式会社（現・株式会社ディーケーシー）を設立。（現・連結子会社）   |
| 1976年7月  | 神奈川県伊勢原市に、電気機械器具製造等を業務とする株式会社おもと工業（現・高周波工業株式会社）を設立。（現・連結子会社）   |
| 1981年6月  | 埼玉県川越市に川越工場を新設し、鉄構専用工場として大型鉄構の製造を本格的に開始。   |
| 1990年6月  | タイのバンコクに、海外における電気通信施設等の建設を業務とするDKKシノタイエンジニアリング株式会社を設立。（現・連結子会社）  |
| 1990年11月 | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替。  |
| 1991年4月  | 滋賀県甲賀郡水口町（現・甲賀市）に滋賀工場を新設し、同工場内に高周波熱処理受託加工会社であるデンコーテクノヒート株式会社を設立。（現・連結子会社）  |
| 1996年6月  | 連結子会社であるデンコー鉄構株式会社及び富士工業株式会社は合併し、株式会社デンコーと改称。  |
| 1998年3月  | 東京都千代田区の本社事務所内に、真空炉等の販売会社であるデンコーメタロジカルテクノロジ株式会社を設立。  |
| 1998年4月  | 浜松、鈴鹿両工場の製造部門を、デンコーテクノヒート株式会社へ移管。  |
| 2004年5月  | アメリカのインディアナ州に、高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製作・修理を業務とするDKK of America, Inc.を設立。（現・連結子会社）                              |

2004年 8月	愛知県刈谷市に刈谷工場を新設し、高周波熱処理受託加工業務の拡大を図る。
2010年 4月	デンコーメタロジカルテクノロジー株式会社を高周波工業株式会社へ吸収合併。
2011年 2月	鹿沼工場の製造部門をデンコーテック株式会社へ移管。
2012年 4月	デンコーテック株式会社を株式会社電興製作所へ吸収合併。
2012年 5月	タイのアユタヤに、通信用アンテナ等の販売、高周波誘導加熱装置の加熱コイルの修理、その他部品・設備の販売を業務とするDKK (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2012年10月	中国の江蘇省に、高周波誘導加熱装置の加熱コイルの修理・製作、その他部品・設備の販売を業務とする電気興業(常州)熱処理設備有限公司を設立。(現・連結子会社)
2013年 9月	タイのアユタヤに、通信用アンテナ等の製作、高周波誘導加熱装置の加熱コイルの製作を業務とするDKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.を設立。(現・連結子会社)
2017年 1月	メキシコのグアナファト州に高周波熱処理受託加工を業務とするDTHM,S.A. DE C.V.を設立。(現・連結子会社)
2018年 3月	韓国の仁川広域市に、高周波誘導加熱装置等の製造、その他部品・設備の販売を業務とする韓国電気興業株式会社を設立。(現・連結子会社)
2019年 7月	アメリカのテキサス州に、通信用アンテナ等の輸入・販売を業務とするDKK North America,Inc.を設立。
2019年 8月	神奈川県横浜市に、5G以降における次世代技術の研究開発拠点として、ワイヤレス研究所を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という)及び子会社14社から構成されております。

その主な事業内容は、電気通信並びに高周波関連事業の二つが基幹となり、この他設備貸付事業及び売電事業を行っており、当社とグループ各社は相互に密接な連携のもとに事業展開を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社の当該事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

電気通信関連事業：当社は各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設並びに各種電気通信施設・通信機器の製造、建設を行っており、各関係会社との関連は以下のとおりであります。

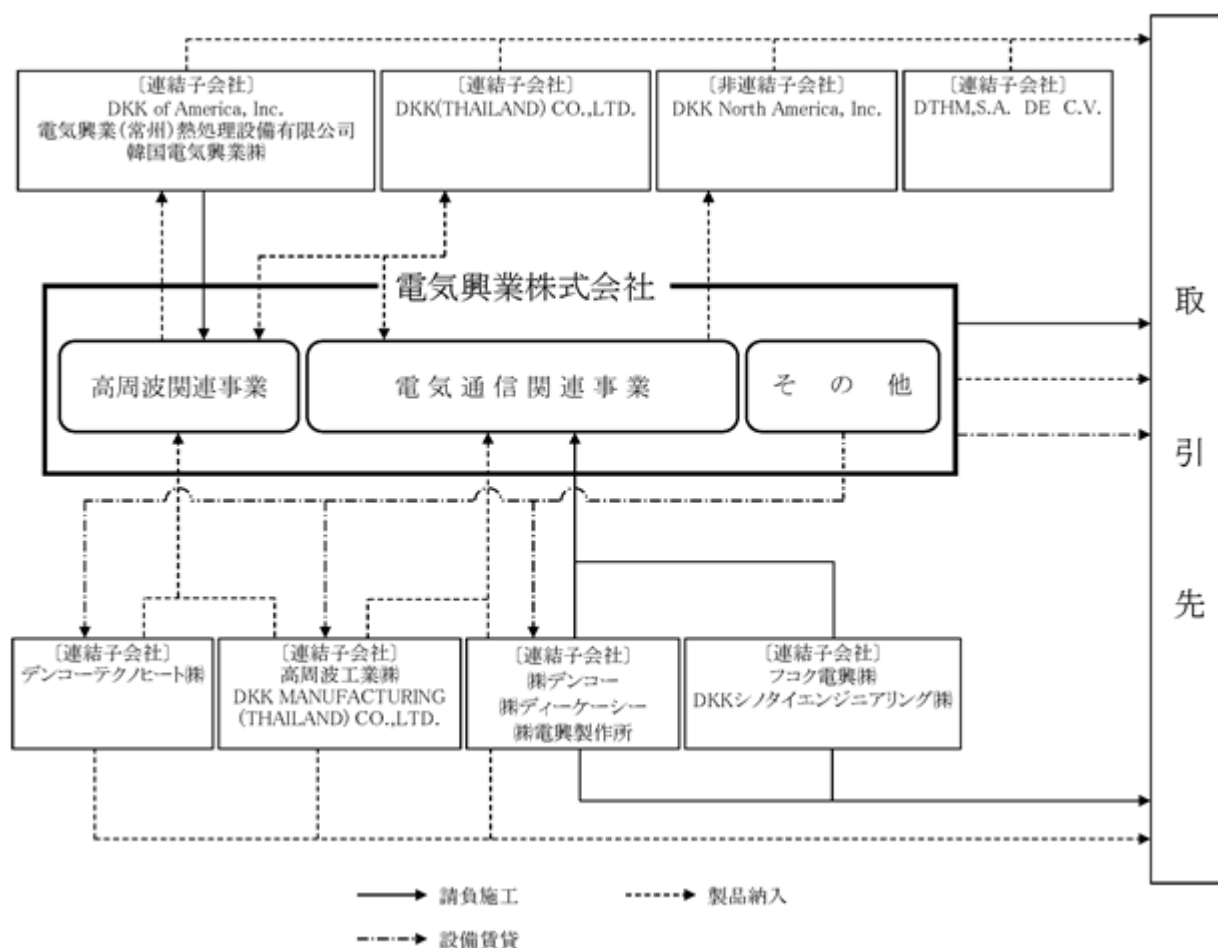
(株)デンコー (連結子会社)	鉄鋼工作物等の製作販売・各種鍍金加工等を行っており、一部当社のアンテナ・鉄塔等の製作及び鉄塔・建築鉄骨等の鍍金加工を行っております。
(株)電興製作所 (連結子会社)	金属加工及び機械加工を行っており、一部当社の各種アンテナ・電気通信機器の製作加工を行っております。
(株)ディーケーシー (連結子会社)	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。
フコク電興(株) (連結子会社)	一部当社の有線・無線通信設備の設計、施工を行っております。
DKKシノタイエンジニアリング(株) (連結子会社)	海外における当社の電気通信施設等の建設を行っております。
高周波工業(株) (連結子会社)	当社の電気機械器具等の製造を行っております。
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD. (連結子会社)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作を行っております。
DKK (THAILAND) CO.,LTD. (連結子会社)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の販売を行っております。
DKK North America,Inc. (非連結子会社)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の販売を行っております。

高周波関連事業：当社は高周波誘導加熱装置の製造・販売、高周波熱処理受託加工を行っており、各関係会社との関連は以下のとおりであります。

デンコーテクノヒート㈱ (連結子会社)	主に高周波熱処理受託加工を行っております。
高周波工業㈱ (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置等の製造・加工及び高周波熱処理受託加工を行っております。
DKK of America, Inc. (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製作・修理を行っております。
電気興業(常州)熱処理設備有限公司 (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置の加熱コイルの修理・製作、その他部品・設備の販売を行っております。
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置の加熱コイルの製作を行っております。
DKK (THAILAND) CO., LTD. (連結子会社)	当社の高周波誘導加熱装置の加熱コイルの修理、その他部品・設備の販売を行っております。
DTHM, S.A. DE C.V. (連結子会社)	主に高周波熱処理受託加工を行っております。
韓国電気興業㈱ (連結子会社)	主に高周波誘導加熱装置等の製造、その他部品・設備の販売を行っております。

その他：主に設備貸付事業並びに売電事業であり、当社が所有する土地・建物等の賃貸及び太陽光売電事業を行っております。

以上述べた関連を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)デンコー	埼玉県川越市	70	電気通信関連事業	100	当社のアンテナ・鉄塔建築鉄骨等の製作及び鍍金加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 -
(株)電興製作所	栃木県鹿沼市	92	電気通信関連事業	100	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作・加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 1名
(株)ディーケーシー	埼玉県ふじみ野市	20	電気通信関連事業	100	当社の電気通信施設の建設工事の施工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 -
フコク電興(株)	福岡県福岡市博多区	17	電気通信関連事業	100	当社の有線・無線通信設備の設計・施工を行っております。 役員の兼任 -
DKKシノタイ エンジニアリング(株) (注)3	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 8	電気通信関連事業	49	当社の海外における電気通信施設等の建設を行っております。 役員の兼任 -
デンコーテクノヒート(株)	愛知県刈谷市	70	高周波関連事業	100	主に高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 -
高周波工業(株)	神奈川県愛甲郡愛川町	50	電気通信関連事業 高周波関連事業	100	当社の電気機械器具等の製造、高周波誘導加熱装置等の製造・加工及び高周波熱処理受託加工を行っております。 なお、当社所有の土地及び建物等を賃借しております。 役員の兼任 -
DKK of America, Inc.	アメリカ インディアナ州	千ドル 300	高周波関連事業	100	当社の高周波誘導加熱装置のメンテナンス及び販売業務援助並びに加熱コイルの製作・修理を行っております。 役員の兼任 -
電気興業(常州)熱処理 設備有限公司	中国 江蘇省	百萬元 6	高周波関連事業	70	当社の高周波誘導加熱装置の加熱コイルの修理・製作、その他部品・設備の販売を行っております。 役員の兼任 -
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 118	電気通信関連事業 高周波関連事業	100	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の製作及び高周波誘導加熱装置の加熱コイルの製作を行っております。 なお、当社所有の設備等を賃借しております。 役員の兼任 1名
DKK (THAILAND) CO.,LTD. (注)5	タイ バンコク	百万タイバーツ 8	電気通信関連事業 高周波関連事業	61 (12)	当社の各種アンテナ・電気通信機器等の販売及び高周波誘導加熱装置の加熱コイルの修理、その他部品・設備の販売を行っております。 役員の兼任 -
DTHM,S.A. DE C.V. (注)5	メキシコ グアナファト州	千ペソ 300	高周波関連事業	100 (90)	主に高周波熱処理受託加工を行っております。 役員の兼任 1名
韓国電気興業(株) (注)5	韓国 仁川	百万ウォン 1,020	高周波関連事業	78	主に高周波誘導加熱装置等の製造・その他部品・設備の販売を行っております。 役員の兼任 1名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

- 4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有で内数であります。  
5 DKK (THAILAND) CO.,LTD.、DTHM,S.A. DE C.V.、韓国電気興業(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2020年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	971 (144)
高周波関連事業	317 (15)
全社(共通)	56 (5)
合計	1,344 (164)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属する従業員であります。  
3 前連結会計年度に比べ従業員数が131名増加しておりますが、主な理由は、DKK MANUFACTURING(THAILAND) CO.,LTD.の増員、並びにDKK(THAILAND)CO.,LTD.、DTHM,S.A. DE C.V.及び韓国電気興業株式会社が連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
582 (136)	45.9	17.2	6,089

セグメントの名称	従業員数(人)
電気通信関連事業	403 (129)
高周波関連事業	123 (2)
全社(共通)	56 (5)
合計	582 (136)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外書で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属する従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、1957年3月17日に設立され、日本労働組合総連合会・産業別労働組合JAMに所属し、現在303人の組合員によって組織されております。なお、連結子会社の労働組合は、(株)デンコー及びフコク電興(株)の2社に組織されております。

労使関係はいずれも円満に推移しており、特記すべきことはありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」ことを掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、長年培ってきた電気通信技術・高周波応用技術に関する豊富な知識と経験に基づき、毎年策定される経営重点方針のもと、たゆまぬ技術開発の推進と品質性能の向上を目標とした各施策を行うことにより、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることを経営上の最大基本方針と位置づけております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の安定的拡大に重点を置いて効率的な経営及び事業の拡大を図ってまいりたいと考え、中長期的には売上高営業利益率8%以上を目標とし、株主資本利益率の向上を目指して努力してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本とし、「需要獲得を最大化する営業活動の実践と利益確保の徹底」、「スキルアップとスピードアップによる生産性向上の実現」、「社内連携の徹底による企業力のさらなる強化」、「時代の変化を先取りする先進的な研究開発と技術革新の実現」及び「コンプライアンス体制、安全確保と品質改善の徹底」の5方針からなる経営重点方針を策定し、全体目標である「グループ総力を結集した成長の実現」に向けて事業活動を展開しております。

上記方針の周知と徹底を図り、グループが一体となって、受注活動の強化を図ってまいります。電気通信関連事業は、移動通信業界における通信品質向上のための設備投資需要や5Gによる通信方式に向けた設備投資需要への対応を積極的に推進し、固定無線においては防災行政無線、放送業界においては放送設備の更新・メンテナンス需要等の獲得に取り組んでまいります。また、高周波関連事業は、自動車関連業界等の設備投資需要に加え、周辺分野を含めた自動車以外の分野への展開を図ってまいります。将来の成長実現に向けて、両事業分野ともグループを挙げて市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

#### (4) 経営環境

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は高水準の企業収益に伴い設備投資が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復基調が継続いたしました。消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末にかけて急速に悪化しました。海外経済についても悪化が鮮明となっており、経済活動の停滞により企業収益や消費は大きく落ち込んでいることから、わが国経済の先行きはかつてないほどに不透明感が増しております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要に加え、5G向けのアンテナ需要が新たに発生しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野では放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、一部海外市場において自動車関連分野における設備投資需要が減少傾向となっている中、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が大幅に落ち込んでいます。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は一層厳しいものとなっております。

#### (5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症による影響に加え、スピーディに変化する事業環境や価格競争の激化から、引き続き厳しいものとなることが想定されます。

このような状況のもとで、当社グループは、人材育成と社内連携の強化を推進し、需要の最大化に向けた営業活動の実践と生産性の向上を図り、企業力の強化に努めてまいります。さらに、長期的な視点で技術革新の実現に向けて先進的な研究開発を推進します。併せてコンプライアンス体制・安全・品質管理の徹底によって事業基盤の強化、顧客の信頼向上を図ってまいります。

2018年12月に受けた税務調査の過程で、2019年3月期において、当社の複数の拠点で、原価の付替えによる不適切な会計処理が行われていたことが発見されました。当社は、不適切な会計処理の再発防止策として、各担当者の責任に応じた処分とその周知及び各従業員への教育の徹底、原価計上ルールの明確化・再検討、牽制機能の強化、内部統制の強化並びに低利益率上申書及び赤字上申書の提出ルールの見直しを全社一丸となり実施し、株主の皆様からの信頼回復に努めてまいります。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの変動に係るもの)

海外事業展開に潜在するリスク

海外での事業展開におきましては、予期せぬ法規制の変更、政治経済情勢の悪化、自然災害、疫病、紛争、テロ、ストライキ等の社会的混乱が生じた場合に、当社グループの事業、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクに対する取り組みとして、進出国の税制、法規制動向、政治経済情勢など、情報収集に努めております。

また、その子会社の財務諸表上の資産・負債・収益・費用等の現地通貨建ての項目は連結財務諸表を作成する上で、円建てに換算されております。外貨建てによる輸出入取引につきましては、換算時の為替レートにより、円換算後の計上額が影響を受けることとなります。当社グループでは、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めております。

退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。従いまして、前提条件が変更された場合、その影響は将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

今後におきましても、退職金制度の変更、金利情勢の変化による割引率の変更、運用利回りの悪化により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、当該リスクに対する取り組みとして、一部で確定拠出年金を導入することにより追加拠出リスクを低減する他、年金資産の運用において安全性と収益性を考慮した適切な投資配分などを行っております。

固定資産の減損会計

「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しており、時価及び事業環境の変動により減損損失を認識するに至った場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、投資計画時に想定されるリスクと対応策を検討した上で、採算性を分析し、投資判断を行っております。

市場動向による株価の影響

当社グループにおきましては、取引金融機関、関係会社、重要取引先の株式を中心に長期保有目的の有価証券を保有しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、所有株式について個別銘柄毎に取引状況を検証し、市場動向を常に注視するなど、リスクの最小化に努めております。

業界の動向について

適正価格による受注及びコスト低減による利益の確保に努めておりますが、市場の価格競争の激化及び原材料となる鋼材等の仕入価格の上昇など、関連する業界の需給環境の動向によっては、所期の売上及び利益目標を達成できず、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、業界他社動向を常に注視しつつ、業務の効率化及び原価低減活動による利益の拡大に取り組み、業績向上に努めております。

(特定の取引先、製品、技術等への依存に係るもの)

特定の取引先の依存に係るもの

電気通信関連事業におきましては移動通信関連事業者及び放送事業者、高周波関連事業におきましては自動車メーカー各社をはじめとした自動車関連業界に対する受注・売上高の依存割合が高く、各事業者の設備投資需要の動向によっては当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、今後ともこれまでの取引関係を維持発展させていく一方、市場のニーズを的確に把握し、次世代を見据えた新たな需要の開拓による事業領域の拡大に取り組んでまいります。

#### 製品の欠陥、工事の災害事故

当社グループにおきましては、品質及び安全の徹底を図っております。しかしながら、全ての製品・工事施工について欠陥、事故等が発生しないという保証はなく、各種製品の欠陥及び工事の災害事故等が発生した場合、当社グループの社会的評価ばかりでなく、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、一部の事業所及び子会社を除き、品質管理基準（ISO9001）に基づき、各種製品の製造及び工事の施工を行っております。また、請負工事・製造物の責任保障については損害保険に加入するなどの対策を行っております。

#### （その他）

##### 重要な訴訟事件の発生等

当連結会計年度において、将来の業績に重大な影響を及ぼす訴訟事案を受けた事実はございませんでしたが、今後、事業展開を進めて行くなかで、製品の不具合、工事施工時の事故、その他様々な事由で当社グループに対し提訴その他の請求が起こされた場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、訴訟リスクに対応する為、品質及び安全確保の徹底、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を行っております。

##### 知的財産権

当社グループが保有する知的財産権について、訴訟やクレーム等の問題が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、事業活動に関連する有用な知的財産権の取得並びに保護に努めております。

##### 法的規制について

当社グループが事業を行うにあたり、建設業法、製造物責任法など様々な各種法規制の適用を受けております。法令解釈の相違等により、結果的に法令に抵触すると判断された場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、内部統制の徹底、コンプライアンス（法令遵守）の徹底を行っております。

##### 大規模自然災害等

地震や台風等の大規模な自然災害、その他の事象により、製造ラインの稼働停止等の事業遂行に直接的又は間接的な混乱が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、そのような災害等の有事に備え、被害を最小限に抑え、事業の継続を図るべく、事業継続計画（BCP）を整備し、その対応に努めております。

##### ウイルス感染症の影響

当社グループが関連する事業においても、新型コロナウイルス感染症の影響が想定されております。電気通信関連事業においては、顧客及びサプライチェーンの停滞や入札・工事の遅延等が生じる可能性があり、高周波関連事業においては、自動車関連業界における生産の減少・設備投資の停止・延期により、主力である誘導加熱装置及び熱処理受託加工の受注が大きく減少する可能性があります。いずれの事業においても、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い事業環境は回復することも想定しておりますが、今後の感染症の拡大、新型コロナウイルス以外の感染症の出現により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、手洗い、消毒、マスク着用、検温等、従業員の体調管理の徹底の他、テレビ会議の活用、テレワークの実施、勤務形態の見直し等の対策を行っております。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」といいます。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

###### a. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円減少し612億8百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億2千万円減少し443億4千1百万円となりました。その主な要因は、受取手形を含む売掛債権が14億3千2百万円増加したものの、現金及び預金が12億1千6百万円、たな卸資産が5億3千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億8百万円減少し168億6千6百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が5億5千7百万円増加したものの、投資有価証券が12億9千9百万円減少したこと等が挙げられます。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億1千9百万円減少し105億4千7百万円となりました。その主な要因は、支払手形を含む仕入債務が5億8千1百万円、未払法人税等が4億5千7百万円、前受金等を含むその他流動負債が12億3千3百万円それぞれ減少したこと等が挙げられます。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億4千4百万円増加し43億5千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が2億1千9百万円増加したこと等が挙げられます。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億4千6百万円増加し463億9百万円となりました。その主な要因は、自己株式の取得等が6億1千5百万円、その他有価証券評価差額金が5億7千3百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が13億6百万円増加したこと等が挙げられます。

###### b. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は高水準の企業収益に伴い設備投資が堅調に推移したことなどから、緩やかな回復基調が継続いたしましたが、消費税率の引き上げや新型コロナウイルス感染症の影響により、年度末にかけて急速に悪化しました。海外経済についても悪化が鮮明となっており、経済活動の停滞により企業収益や消費は大きく落ち込んでいることから、わが国経済の先行きはかつてないほどに不透明感が増しております。

当社グループの関係しております電気通信関連業界におきましては、移動通信関連分野ではLTE及びLTE-Advancedのサービス拡充に伴うアンテナ需要に加え、5G向けのアンテナ需要が新たに発生しております。また、固定無線関連分野においては防災行政無線の需要が継続しており、放送関連分野では放送事業者による設備更新・メンテナンス需要が発生しております。高周波応用機器業界におきましては、一部海外市場において自動車関連分野における設備投資需要が減少傾向となっている中、新型コロナウイルス感染症の影響により、生産活動が大幅に落ち込んでいます。なお、電気通信関連業界・高周波応用機器業界ともに価格競争が激化していることから、受注を巡る環境は一層厳しいものとなっております。

このような情勢の中で、当社グループは需要の創出に向けた活動を積極的に推進し、業務の効率化及び原価低減活動による利益の拡大に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、受注高は前年同期比0.6%増の448億円となり、売上高は前年同期比0.6%増の450億1千6百万円となりました。

利益の面では、営業利益は前年同期比3.3%減の26億1百万円、経常利益は前年同期比5.7%減の27億7千4百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期比17.3%増の17億8千9百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（電気通信関連事業）

当事業では、移動通信関連分野においては、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するため、移動通信事業者によるLTE及びLTE-Advancedに対応した基地局投資が継続して進められております。また、1.7GHz帯及び3.4GHz帯のアンテナ需要や、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要が新たに発生しております。固定無線関連分野においては、各自治体における防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要が増加傾向にあります。放送関連分野においては、V-Low帯の活用としてのFM補完局需要や、放送事業者による設備更新・メンテナンス需要の取り込みを図っております。その他分野としては、LED航空障害灯やサーマルカメラシステムの需要開拓を進めております。なお、いずれの分野においても価格競争の激化により、受注環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、当事業分野では、挑戦と変革に向けた事業活動を展開し、研究開発の強化や事業領域の拡大を推進し、併せて製造原価の低減と競争力の向上に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比13.1%増の355億6千3百万円、売上高は前年同期比1.0%減の330億3千1百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比4.8%増の35億1千6百万円となりました。

（高周波関連事業）

当事業では、主力であります高周波誘導加熱装置においては、一部海外市場において減少傾向が明確となっておりますが、国内向けの設備投資については継続的に進められておりました。一方、熱処理受託加工については、海外向け需要の減退や米中貿易摩擦により、自動車生産に対する影響が明確となっております。このような環境のもと、当事業分野では、新規市場・新規ユーザーの開拓に加え、生産性の向上による利益の拡大に取り組んでまいりました。

その結果、受注高は前年同期比29.6%減の92億3千7百万円、売上高は前年同期比5.0%増の119億2千万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比6.5%減の16億9千9百万円となりました。

（その他）

その他事業は、土地・事務所等の子会社等への賃貸を行う設備貸付事業並びに売電事業であります。売上高については前年同期比19.0%減の3億2千6百万円となりました。また、セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同期比37.5%減の1億4千9百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円減少し、当連結会計年度末には109億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は15億4千3百万円（前年同期は31億7千7百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上25億3千2百万円、減価償却費の計上13億1千万円等の増加要因に対し、売上債権の増減額10億4千6百万円、法人税等の支払額9億1千5百万円等の減少要因が下回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億6千1百万円（前年同期は11億2千万円の使用）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出18億3千1百万円等の減少要因に対し、定期預金の純減による収入6億6千5百万円等の増加要因が下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億6千9百万円（前年同期は6億2千6百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出6億5千2百万円、配当金の支払額5億5千5百万円等の減少要因によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	14,862	12.8
高周波関連事業	11,199	6.6
合計	26,062	10.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 電気通信関連事業のうち、工事に係わる生産実績を定義することが困難であるため、上記生産実績から除いて表示しております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
電気通信関連事業	35,563	13.1	12,899	24.9
高周波関連事業	9,237	29.6	2,734	49.5
合計	44,800	0.6	15,634	0.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(百万円)	前年同期比(%)	
電気通信関連事業	工事	17,951	11.5
	設備・機材売上	15,037	12.5
	小計	32,988	0.9
高周波関連事業	11,920	5.0	
その他	107	5.5	
合計	45,016	0.6	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。  
4 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	売上高(百万円)	割合(%)	売上高(百万円)	割合(%)
(株)NTTドコモ	6,333	14.2	4,992	11.1

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。（各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示しております。）

電気通信関連事業

a. 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	売上区分	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	工事	5,704	14,078	19,783	12,723	7,059	4.6	328	12,375
	設備・機材売上	3,257	13,126	16,383	13,900	2,483	57.1	1,417	13,935
	計	8,962	27,204	36,167	26,623	9,543	18.3	1,745	26,311
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	工事	7,059	18,944	26,004	16,152	9,851	3.6	355	16,179
	設備・機材売上	2,483	11,841	14,325	12,230	2,095	48.5	1,017	11,829
	計	9,543	30,786	40,329	28,382	11,947	11.5	1,372	28,009

(注) 1 前期以前に受注した物件で、契約の更改により受注金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越高のうち、施工高は、支出金により物件毎の進捗度を勘案して手持高中の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致いたします。

b. 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されております。

期別	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	30.9	69.1	100
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	26.6	73.4	100

(注) 上記%は、請負金額比であります。

c. 売上高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	工事 (注) 1	4,761	7,961	12,723
	設備・機材売上 (注) 2	106	13,793	13,900
	計	4,867	21,755	26,623
当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	工事 (注) 1	6,668	9,483	16,152
	設備・機材売上 (注) 2	328	11,901	12,230
	計	6,997	21,385	28,382

- (注) 1 完成工事高  
2 製品売上高  
3 売上高のうち主なものは次のとおりであります。  
前事業年度の売上高のうち主なもの

受注先	工事件名等
(株)NTTドコモ	基地局アンテナ納品
KDDI(株)	基地局アンテナ納品
防衛省	所沢(29)通信施設整備工事
日本電気(株)	野外通信システム納品
東松島市	防災行政無線(同報系)戸別受信機設置工事

当事業年度の売上高のうち主なもの

受注先	工事件名等
(株)NTTドコモ	基地局アンテナ納品
KDDI(株)	基地局アンテナ納品
東武タワースカイツリー(株)	東京スカイツリーライティング増強工事
日本無線(株)	福岡県防災・行政情報通信ネットワーク再整備工事
羽曳野市	防災行政無線(同報系)デジタル化整備工事

4 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度	(株)NTTドコモ	6,333百万円	23.8%
当事業年度	(株)NTTドコモ	4,992百万円	17.6%
当事業年度	KDDI(株)	3,060百万円	10.8%

d. 手持高(2020年3月31日現在)

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	合計（百万円）
工事	5,545	4,306	9,851
設備・機材売上	400	1,695	2,095
計	5,945	6,002	11,947



手持高のうち主なものは次のとおりであります。

受注先	工事件名等	完成予定年月
雲南市	280MHzデジタル同報無線システム整備工事	2021年3月
十和田市	新同報系防災行政無線整備工事	2021年3月
富岡市	デジタル防災行政無線システム整備工事	2021年3月
小林市	280MHzデジタル同報無線システム整備工事	2020年6月
日田市	280MHz防災行政無線システム整備工事	2020年9月

高周波関連事業

a. 生産実績

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
高周波焼入受託加工	74	80
高周波誘導加熱装置	7,811	6,561
計	7,885	6,641

(注) 金額は販売価格で示しております。

b. 受注実績

区分	前々事業年度	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
高周波焼入受託加工	-	74	-	80	-
高周波誘導加熱装置	2,749	8,146	3,521	5,569	1,950
計	2,749	8,220	3,521	5,649	1,950

(注) 受注品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

c. 販売実績

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
高周波焼入受託加工	74	1.0	80	1.1
高周波誘導加熱装置	7,374	99.0	7,140	98.9
計	7,449	100	7,220	100

(注) 1 販売品目が多岐にわたり、数量の表示は困難であるため記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度	豊田通商(株)	1,322百万円	17.7%
	(株)豊通マシナリー	1,276百万円	17.1%
	アイシン・エイ・ダブリュ(株)	823百万円	11.0%
当事業年度	(株)豊通マシナリー	1,836百万円	25.4%
	豊田通商(株)	779百万円	10.8%

3 電気通信関連事業の設備・機材当期売上高に上記販売実績を合算した金額が、提出会社の損益計算書の製品売上高に一致いたします。

その他の事業

a. 売上実績

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
設備貸付事業	294	73.0	224	68.6
売電事業	108	27.0	102	31.4
計	403	100	326	100

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 a . 財政状態」に記載のとおりであります。

当社グループの当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高450億1千6百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益26億1百万円（前年同期比3.3%減）となり、前連結会計年度に比べ増収減益となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響を始めた外部環境の変化、業界の動向や取引先の動向等によっては、所期の目標を達成できない可能性があります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容をセグメント別に見ますと、電気通信関連事業においては、移動通信関連分野においてLTE及びLTE-Advancedに対応した基地局投資が継続して進められていることに加え、1.7GHz帯及び3.4GHz帯のアンテナ需要や、5G向けに割り当てられた周波数帯に対応したアンテナ需要が新たに発生しております。また固定無線関連分野においては、各自治体による防災体制強化とデジタル化の動きに伴って防災行政無線需要が増加傾向にあります。一方で、海外子会社における受注の減少から、電気通信関連事業全体では若干の減収となりましたが、利益につきましては、工事案件の採算性の改善に加え、原価低減の効果もあり、前連結会計年度に比べ増益となりました。高周波関連事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響から年度末にかけて自動車関連業界の設備投資需要が急減速いたしました。上期については主に国内市場において受注環境が堅調であった影響から前連結会計年度に比べ増収となりました。なお、利益につきましては、自動車関連業界における生産の減少から、熱処理受託加工が低調に推移した影響等により、前連結会計年度に比べ、減益となりました。

なお、売上高及び営業利益の詳細につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況 b . 経営成績」に記載しております。

経常利益につきましては、営業利益の減益を受け、前年同期比5.7%減の27億7千4百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ投資有価証券評価損等、特別損失が減少したことにより前年同期比17.3%増の17億8千9百万円となりました。

そのような状況の中で、当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、事業の継続性と安定した収益の確保を目指すとともに企業価値の増大を図ることを基本に事業を推進するよう努めております。当社の経営理念である「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」、「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きな企業たることを期す」、「絶えず生産性の向上に務め、常に適正な利益を確保する」、「一社一家、グループ一家の和の精神をもって発展成長し、社員の生活向上に務める」並びに「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載されている経営重点方針のもと、企業価値を高め、株主の皆様や顧客各位のご期待に応えることに向け取り組んでまいります。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が想定され、電気通信関連事業においては、顧客及びサプライチェーンの停滞や入札・工事の遅延等が生じる可能性があり、高周波関連事業においては、自動車関連業界における生産の減少・設備投資の停止・延期により、主力である誘導加熱装置及び熱処理受託加工の受注が大きく減少する可能性があります。いずれの事業においても、新型コロナウイルス感染症の収束に伴い事業環境は回復することも想定しており、電気通信関連事業のうち移動通信関連分野では、LTE及びLTE-Advancedに対応したアンテナ需要の獲得に加え、5G向けに新たに割り当てられた周波数に対応する5Gのネットワーク構築に向けた需要の取り込みを積極的に図ってまいります。固定無線関連分野では、引き続き防災行政無線の需要獲得に注力し、放送関連分野では、地上波デジタル放送の初期段階に設置した設備の更新・保守需要の取り込みを図ってまいります。このほか、新規事業であるLED航空障害灯やサーマルカメラシステム等の需要開拓にも引き続き注力いたします。高周波関連事業においては、事業環境を注視したうえで、海外拠点との連携強化を図り、日系自動車関連メーカーを始めとした設備投資需要の取り込みを強化するとともに、自動車関連以外の分野への需要拡大も進めてまいります。

## キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動において15億4千3百万円の資金を獲得したものの、投資活動において12億6千1百万円並びに財務活動において10億6千9百万円それぞれ使用したこと等から、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ5億6千2百万円減少し

109億3千1百万円となりました。また、預入期間が3ヶ月を超える定期預金を含めた現金及び預金の残高につきましては、前連結会計年度末に比べ12億1千6百万円減少し186億4千4百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、当社グループの運転資金需要のうち主なものは製品及び原材料の購入費、外注費のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。これらの資金の源泉は、自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、生産設備の増強・合理化・更新等を含めた設備投資や長期運転資金の必要性が生じた際は、リースや金融機関からの長期借入を行う場合があります。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、将来の特定の費用又は損失であって、その発生が過去の実績や状況に応じ合理的にその金額を見積ることができる場合には費用又は損失として認識しております。ただし実際の結果は、見積り特有の不確実性を伴うため、これらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響等不確実性が大きく将来事業計画等の見込数値に反映させることが難しい要素もありますが、期末時点で入手可能な情報を基に検証等を行っております。

#### (繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### (退職給付引当金)

当社グループは、従業員の退職給付費用について、各連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき引当計上しております。これらは割引率、昇給率、死亡率、年金資産の長期期待運用収益率等の重要な見積りを加味して計上しております。

#### (固定資産の減損処理)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

## 4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創造的なアイデアと技術力で、恒久的成長・発展に寄与することを目的としており、市場ニーズを捉えた競争力のある製品開発、スピード感のある製品開発及び将来の事業拡大の基盤となる研究開発に重点を置き取り組んでまいりました。これらは、中長期的視点からは、移動通信関連・固定無線関連・放送関連・高周波関連のコア技術を柱としつつ、各々の周辺分野への拡大を図るものであり、営業・現業・開発部門が連携し、横断的に研究開発を推進しております。

当社グループの研究開発体制は、2019年8月より新たに発足したワイヤレス研究所を中心に、当社並びに連結子会社の開発・設計部門が、各々の関連部門と連携・協力し合って課題に取り組むことを基本としております。また、産学連携等、外部の研究機関との連携の強化により、新技術開発の加速化を図っております。

当連結会計年度で実施したセグメントごとの研究開発活動の内容は、以下のとおりであります。

電気通信関連事業では、移動通信関連分野は、既存周波数帯に5Gで使用される周波数帯を追加した多周波共用アンテナ、無線機、海外展開に伴う国際仕様のアンテナ、及び多値MIMOやビームフォーミングアンテナ等に関する研究開発を実施しております。また、ローカル5Gに使用される帯域での実験試験局免許を取得し、電波伝搬の実証実験にも取り組んでおります。さらには5Gの先（Beyond 5G及び6G）を見据え、より高い周波数領域を利用したアンテナの新技術に関する研究開発を実施しております。放送関連分野は、8K放送用アンテナ、FMアンテナの開発を実施しております。固定無線関連分野は、公共業無線用アンテナ、衛星通信用パラボラアンテナなどに関する研究開発を実施しております。製品の開発に当たっては、小型化・高性能化・低価格化に加え、当社独自技術の追求を重視し市場競争力の強化に努め、顧客ニーズをいち早く捉えつつ、タイムリーな技術提案、製品提案を行ってまいりました。また、新事業の開拓についても、赤外線カメラやLED航空障害灯、災害時非常用電源装置などの防災関連のシステムソリューション開発について、各部門が連携し取り組んでまいりました。基礎研究では、今後の技術動向を見据え、大学や外部の研究機関と連携し、メタマテリアル技術などの先進技術を応用した通信システムの研究開発にも積極的に取り組んでおります。

高周波関連事業では、IoT技術等を含め、新しい技術を積極的に取り込み、高性能化と小スペース化、低コスト化、並びに多様な要求に対応できる設備の開発を行っております。また、金属3Dプリンタを用いた加熱コイルの製造方法や熱処理シミュレーション技術等、加熱コイルの低コスト化と熱処理品質の向上のための研究開発を継続して取り組んでおります。さらに、広範囲な産業をターゲットにした誘導加熱の用途開発や新技術の開発に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度において支出した研究開発費の総額は1,521百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

### （電気通信関連事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は1,408百万円であります。

- ・移動通信、放送、固定通信関連
  - （1）移動通信市場における新事業領域の開発
  - （2）アンテナ新技術及び開口面アンテナの開発
  - （3）国内市場向け4G・5G用アンテナシステムの開発
  - （4）海外市場向けアンテナシステムの開発
  - （5）新需要向け放送、通信アンテナの開発
- ・施設関連
  - （1）鉄構、工事の競争力強化
- ・新分野
  - （1）システムソリューション開発
  - （2）再生可能エネルギー関連技術の検討
  - （3）将来を見据えた新技術開発

### （高周波関連事業）

当連結会計年度における研究開発費の金額は113百万円であります。

- ・誘導加熱関連
  - （1）既存設備の能力・機能向上
  - （2）熱処理技術・誘導加熱技術の用途拡大
  - （3）市場拡大に向けた新技術の開発

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強、合理化、更新等をいたしました結果、設備投資総額は1,605百万円となりました。

セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

なお、下記それぞれのセグメントにおける重要な設備の除却又は売却はありません。

##### （電気通信関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備及び測定装置の更新等を中心に、総額で1,026百万円の設備投資を行いました。

##### （高周波関連事業）

当連結会計年度の主な設備投資は、老朽化した設備の更新を中心に、総額で519百万円の設備投資を行いました。

##### （その他）

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社に賃貸する建物を中心に、総額で5百万円の設備投資を行いました。

##### （全社共通）

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社の本社における管理業務用設備の更新又は新設等を中心に、総額で53百万円の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### （電気通信関連事業）

##### （1）提出会社

（2020年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資 産	その他	合計	
川越事業所 （埼玉県ふじみ 野市）	電気通信施設の設 計・製作・建設用 設備	77	7	14 （18,448.60）	3	35	137	47 （35）
川越工場 （埼玉県川越 市）	電気通信施設、建 築鉄骨の設計・製 作・建設・鍍金加 工用設備	225	0	60 （48,944.97） < 125.49 >	-	14	300	11 （9）
鹿沼工場 （栃木県鹿沼 市）	電気通信施設の設 計・製作・建設用 設備	598	48	43 （20,248.03） < 215.50 >	20	1,032	1,744	141 （10）

(2) 国内子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
(株)デン コー	本社 (埼玉県 川越市)	電気通信施 設、建築鉄骨 の設計・製 作・建設・鍍 金加工用設備	32	177	- (-)	-	79	289	58 (0)
(株)電興製 作所	本社 (栃木県 鹿沼市)	電気通信施設 の設計・製 作・建設用設 備	74	61	370 (11,991.00)	-	22	527	75 (7)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」の合計額であります。
- 2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の( )内は、臨時従業員を外書しております。

(高周波関連事業)

(1) 提出会社

(2020年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
厚木工場 (神奈川県愛甲 郡愛川町)	高周波焼入加工及 び高周波応用装置 の製造設備	406	71	1,189 (35,969.54) <312.17>	16	27	1,710	105 (2)

- (注) 1 帳簿価額の内「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」の合計額であります。
- 2 上記中< >内は、連結会社以外への賃貸設備(面積 ㎡)を内書しております。
- 3 現在休止中の主要な設備はありません。
- 4 従業員数の( )内は、臨時従業員を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	14,084,845	14,084,845	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,084,845	14,084,845	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2017年10月1日 (注)	56,339,381	14,084,845	-	8,774	-	9,677

(注) 2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は56,339,381株減少し、14,084,845株となっております。

#### (5)【所有者別状況】

(2020年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	29	31	106	118	6	4,822	5,112	-
所有株式数 (単元)	-	54,457	1,012	12,197	22,702	13	49,932	140,313	53,545
所有株式数の 割合(%)	-	38.81	0.72	8.69	16.18	0.01	35.59	100.00	-

(注) 自己株式2,007,857株は、「個人その他」に20,078単元及び「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しております。



(6) 【大株主の状況】

(2020年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,694	14.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	853	7.06
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	444	3.68
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	372	3.08
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	360	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	352	2.91
電気興業取引先持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	307	2.54
電気興業従業員持株会	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	276	2.29
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投 資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	271	2.24
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	241	2.00
計		5,173	42.83

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,493千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 673千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 271千株

2 損害保険ジャパン日本興亜株式会社は、2020年4月1日付で、損害保険ジャパン株式会社に商号を変更して  
 おります。

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(2020年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,007,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,023,500	120,235	-
単元未満株式	普通株式 53,545	-	-
発行済株式総数	14,084,845	-	-
総株主の議決権	-	120,235	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社が導入した「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式60千株は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。

【自己株式等】

(2020年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 電気興業株式会社	東京都千代田区丸の内 三丁目3番1号	2,007,800	-	2,007,800	14.26
計	-	2,007,800	-	2,007,800	14.26

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(取締役向け株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2017年6月29日開催の第91回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

取締役向け株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される株式報酬制度です。取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

なお、当連結会計年度末に信託口が所有する当該株式数は60,019株(信託設定時の株式数は74,400株)であります。

対象取締役に取得させる予定の株式の総数

60,019株

当該制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役のうち受益者要件を充足する者

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2019年6月7日)での決議状況 (取得期間2019年6月10日~2019年10月31日)	280,000	650
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	214,600	649
残存決議株式の総数及び価額の総額	65,400	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%) (注)	-	-

(注) 取得期間が終了しているため、実質的な未行使はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	914	2
当期間における取得自己株式	47	0

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,007,857	-	2,007,904	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 当事業年度及び当期間における保有自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策の考え方は、株主各位への利益還元を重要な経営事項として受け止め、堅実な経営を通じて株主の皆様に対して配当を継続的に実施することを基本としております。配当政策については事業環境の見通しと総還元性向を考慮して還元させていただくことを基本方針としており、1株当たり年間配当25円を下限としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は定款に、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定めております。

当期につきましては、当初予想通り期末配当金として1株当たり45円とし、加えて株主還元策及び資本効率の改善策として、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、今後につきましては、引き続き、今後の事業環境の見通しと総還元性向を考慮した自己株式の取得を勘案して利益を還元させていただく方針であります。

また、内部留保金につきましては、既存事業の活性化や研究開発を始めとした事業領域の拡大へ向けた投資及び将来にわたっての企業体質強化のために必要な原資として有効活用する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月26日定時株主総会決議	543	45

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大することにあります。

そのため、毎年策定される経営重点方針のもと、各施策を行うことによりすべてのステークホルダーに満足いただけるよう努めてまいり所存であります。

コンプライアンスに関しては、企業倫理の徹底を第一に考え社内規程の整備・周知徹底を図り、遵法経営を行うための措置をとっております。その一環として「電気興業グループ企業行動憲章」を制定し、グループ全体の憲章として周知徹底を図っております。企業行動憲章は、法令等を遵守するための具体的な企業行動指針であり、社員の主体性と創造性に富んだ職場環境等、目標とすべき企業行動や期待される社員像について記載しております。

また、コンプライアンスをより強力に推進していく上で、コンプライアンス委員会を定期的に開催し、法令違反行為を未然に防止し、コンプライアンスのための教育・指導、周知徹底を図ると同時に、発生した違反行為につきましても、是正と指導・監督を行うこととしております。

当社グループのリスク管理につきましては、各担当部署で業務内容に応じたリスクを想定し、景気変動、製品の品質、法令違反などの諸問題に対し、対応しております。

さらに対外的なリスク等に関しては必要に応じて外部弁護士と十分な協議の上、対応しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は経営の透明性と健全性を確保することにより、企業の社会的信用性を高め、企業価値を増大させるため、次のような企業統治の体制を採用しております。当該体制は経営の監視機能として十分機能しており、当社のガバナンス上最適であると判断しております。

取締役会は社外取締役3名を含む9名の取締役により構成されており、情報の早期把握及び意思決定の迅速化をモットーに、十分な議論とスピーディな結論を出すことを第一に考え、責任体制の分担と明確化を図りながら業務執行状況の監督にあっております。なお、取締役会は毎月1回の定時取締役会に加え、必要に応じて開催される臨時取締役会にて、法令等に定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、月次業績の分析、対策、評価を行うとともに、法令及び定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議を行っており、同時に役員相互の意思疎通と執行監視が図られております。

提出日現在の取締役は以下のとおりです。

松澤幹夫（代表取締役社長）、石松康次郎（取締役専務執行役員）、伊藤一浩（取締役常務執行役員）、下田剛（取締役執行役員）、久野力（取締役執行役員）、近藤忠登史（取締役執行役員）、太田洋（社外取締役）、須佐正秀（社外取締役）、鈴木則義（社外取締役）

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む4名の監査役により構成されており、取締役会等の会議への出席をはじめ、日常の監査等を通じて取締役の職務遂行の監査、法令及び定款等の遵守状況の監査を行っております。

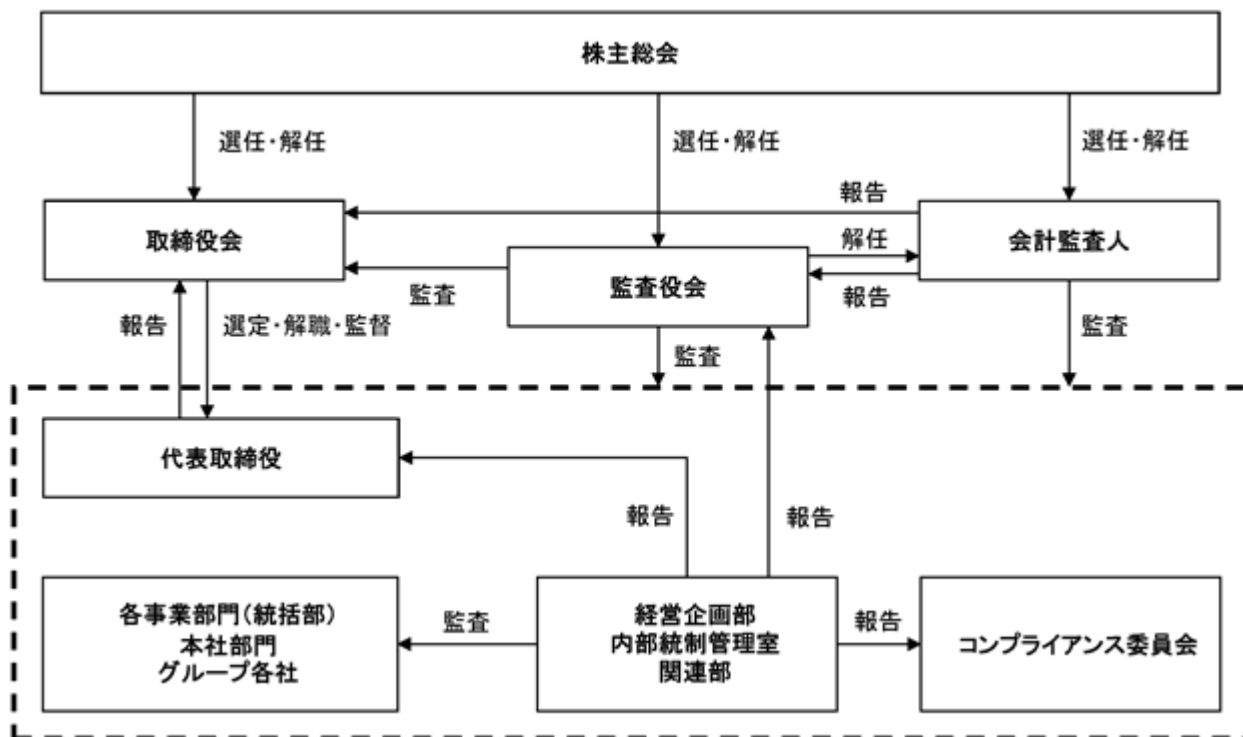
提出日現在の監査役は以下のとおりです。

赤羽敏男（常勤監査役）、土屋辰一（監査役）、田宮弘志（社外監査役）、小林祥二（社外監査役）

提出日現在のコンプライアンス委員会の委員は以下のとおりです。

松澤幹夫（代表取締役社長）、石松康次郎（取締役専務執行役員）、伊藤一浩（取締役常務執行役員）、下田剛（取締役執行役員）、近藤忠登史（取締役執行役員）、富居博治、浅井貴史、高山利久、横田実

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりです。



#### 企業統治に関するその他の事項

< 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況 >

当社は、企業行動憲章を制定し、周知徹底を図ることにより、法令遵守及び社会倫理の遵守を活動の基本とし、業務執行が適正に行われるよう内部管理体制の強化に努めております。また、子会社につきましては、子会社管理規程に基づき、子会社管理部門である関連部が毎月報告を受け、定期的に監査を行い、実効性のある管理の実現に努め、内部監査部門は、社長の承認を得た監査基本計画に基づき業務監査を実施しております。

さらには、内部統制管理室によって当社及びグループ各社における内部統制の有効性の評価が実施されております。内部統制の整備及び運用の有効性を評価した上で、必要な改善を実施すること等を通じて、内部統制の充実に努めております。

上記に加え、経営理念、グループ企業行動憲章等の行動指針や安全、品質、情報管理等に関する基本的な考え方をまとめた「DKK Standard」を作成し、当社及び当社グループの取締役及び使用人に対して配布することを通じて、コンプライアンス意識の浸透を図るとともに、グループ内部通報制度を整備し、周知徹底を図っております。

当社は、会社法及び同法施行規則に基づき、内部統制に係る体制を下記のとおり、整備することを決議いたしております。

(当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制)

- ・当社は、グループ企業行動憲章を制定し、当社グループの取締役及び使用人に対して周知徹底を図り、法令、定款その他の社内規程及び社会倫理の遵守を企業活動の基本とする。
- ・当社は、コンプライアンス上の問題点を審議するための機関として、コンプライアンス委員会を設置する。
- ・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスの推進のため、当社グループの役員をはじめ、全使用人の意識の高揚啓発を行うものとする。
- ・当社は、グループ内部通報制度を整備し、当社グループの取締役及び使用人の職務執行が法令・定款等に違反したことが判明した場合の対応措置を構築する。
- ・コンプライアンス委員会は、法令・定款等の違反行為があった場合には、当該行為を直ちに中止させるとともに、再発防止のための対策を講じる。
- ・監査担当部門が内部監査規程に基づき、内部監査を実施し、当社グループの取締役及び使用人の職務執行が、適法且つ適正に行われているかどうかを監査するものとし、その結果をコンプライアンス委員会、社長及び監査役に報告するとともに、取締役会に報告を行うこととする。

(取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制)

- ・取締役の職務執行に係る情報は、法令のほか、別に定める社内規程により、適切に保存・管理されるものとする。
- ・コンプライアンス委員会、取締役又は監査役は、いつでも取締役の職務執行に係る情報を閲覧できるものとする。

(当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制)

- ・当社は、全社的に危機管理を推進するため、想定されるリスクを各部門において業務内容に応じて景気変動・製品の品質・安全管理・法令違反などに分類し、リスク軽減に向け適切に対応していくこととする。
- ・当社は、子会社を管理する関連部を置き、子会社各社を統括的に管理する。
- ・各部門及び関連部は、必要に応じてリスク管理に関するマニュアルの作成・配布を行うこととし、適宜必要に応じてそれらの見直し、整備を行う。万一、損失が発生した場合又は発生が予見される場合は、各部門の長及び関連部長は、直ちに担当取締役を通して取締役会に状況を報告し、担当取締役を総括責任者として関係部門による原因・対策会議を開催の上、同会議において協議を行い、その経過並びに結果を取締役会に報告するものとする。

(当社グループの取締役の職務執行が効率的に行われていることを確保するための体制)

- ・当社グループの取締役会は、当社グループの経営理念のもと、毎年策定される中期経営計画や経営重点方針及びそれらに従って各社・各部門において作成される方針管理に基づき、それらに明記された目標の達成のために活動する。
- ・当社の取締役会の意思決定に関しては、毎月1回取締役会を招集し、十分議論した上で意思決定をするものとする。
- ・また、適宜職務権限、分掌規程の策定、見直しを行うことにより、業務執行を効率的に行うことのできる体制を整える。

(当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制)

- ・当社は、グループ各社における内部管理体制の強化を図るため、グループ各社において開催される重要な会議への出席等を通じ、相互連絡、協議、情報の共有化、指示、伝達等を適正に行うことにより、関連規程のもと、連携体制を構築していくものとする。
- ・また、関連部は、グループ各社から、経営内容を把握するための定期的な報告を受けるものとする。
- ・特に、リスク管理及びコンプライアンス体制については、グループ共通の課題としてとらえる。
- ・取締役、グループ各社社長は、業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ・当社は、グループ各社の財務報告に関し、有効且つ適正な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適切な運用を図ることにより、金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制並びに当該使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項)

- ・監査役の職務を補助すべき専属の使用人については、必要の都度監査役会が、取締役との協議の上、決定することとする。
- ・監査役から監査業務を補助するよう指示をされた使用人は、取締役等からの指示命令を受けないものとし、その異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行われることとする。

(当社グループの取締役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制並びにその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制)

- ・当社グループの取締役及び使用人は、法令に定められたもののほか、会社に重大な影響を及ぼす事項、その他当社の監査役が監査役監査基準に従い、監査を行う上で必要な情報等の提供を各監査役の要請に応じて事前に監査役会に報告するものとする。
- ・重要な稟議書に関しては、監査役に対しても回付を行うことにより、報告することとする。
- ・監査役は、上記監査役監査基準に従い、必要の都度取締役と面談をし、また内部監査部門及び監査法人と定期的に意見交換を行うものとする。
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項やコンプライアンスに係る事項を発見したときは、当社グループの取締役及び使用人は、速やかに監査役に報告を行うものとする。
- ・当社は、監査役へ報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対して、当該報告をしたことを理由として不利益な取り扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。

- ・当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役がその職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、これに応じる。

#### (反社会的勢力排除のための体制)

- ・反社会的勢力に対しては、企業行動憲章に則り毅然とした態度で臨み、行動することとする。また、反社会的勢力に関する対応統括部署を定め、情報の収集・管理を行い、警察、暴力団追放団体及び弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら反社会的勢力を排除する体制の整備・強化に取り組むこととする。

#### <責任限定契約の内容の概要>

当社は、社外役員全員と会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。その契約内容の概要は、社外役員が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合、責任の原因となった職務の遂行について当該社外役員が善意であって重大な過失がないときに限り、法令が規定する額又はそれ以上の一定の額をもって上記損害賠償責任の限度とするものであります。

#### <取締役の定数>

当社の取締役は11名以内とする旨を定款で定めております。

#### <取締役の選任及び解任の株主総会の決議>

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

#### <自己の株式の取得>

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### <取締役及び監査役の責任免除>

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、法令の限度において、損害賠償責任を免除することができる旨を定款で定めております。

#### <中間配当>

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

#### <株主総会の特別決議要件>

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、上場会社である以上、当社株式に係る大規模な買付行為を行おうとする者が現れた場合、かかる買付者に対して株式を売却するか否かの判断や、買付者に対して会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、基本的には、個々の株主様のご意思に委ねられるべきものだと考えております。

しかしながら、近時の大量の株式の買付行為の中には、会社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益に対して回復困難な損害を与える可能性のあるものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者が、当社の企業価値の源泉及びかかる源泉の中長期的な観点からの維持・強化の重要性についての認識を共有しない場合には、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化を妨げるような結果が生じるばかりでなく、様々なステークホルダーの方々の信頼関係を含む有形無形の会社の経営資源が毀損されることになりかねないものと考えております。



上記の観点から、当社は、2015年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針を一部変更・修正のうえ継続すること（以下「旧プラン」といいます。）を決議し、特定の者又はグループが当社の総株主の議決権の20%以上に相当する議決権を有する株式を取得すること等により、当社の企業価値の源泉が長期的に見て毀損されるおそれがある場合等、当社の企業価値又は株主の皆様の共同の利益の最大化が妨げられるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるものとして、法令及び当社定款によって許容される限度において、場合により、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益の最大化のために相当の措置を講じることとしているところです。

なお、旧プランは、2018年6月30日をもって有効期間の満了を迎えたことから、当社は、同年5月18日開催の当社取締役会において、旧プランに変更を加えた上で（以下変更後のプランを「本プラン」といいます。）、同年7月1日より継続することを決議し、同年6月28日開催の当社第92回定時株主総会においてご承認を得ております。本プランの概要につきましては、以下（3）記載の「基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み」をご覧ください。

## （2）基本方針の実現に資する特別な取組み

当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）の事業は、電気通信関連事業及び高周波関連事業から成り立っております。

電気通信関連事業におきましては、情報通信関連業界の中で、通信用、放送用各種アンテナ・鉄塔の設計、製作及びその建方工事を主に行っております。

高周波関連事業におきましては、高周波応用機器業界に属し、高周波による誘導加熱装置の設計、製作と加熱装置を利用した焼入受託加工を行っております。

当社は、1950年の創業以来一貫して、得意先各位に満足いただけるような製品の提供をすることをモットーに、経営理念に「時代のニーズを先取りし、失敗を恐れぬチャレンジ精神の溢れた前向きの企業たることを期す」を掲げ、同じく「優れた製品を社会に提供し、社会に貢献する」ことを実現すべく、常に業界での最高水準の技術を維持していくことを目標の一つとして、たゆまぬ努力をしております。

このことが今日、当社グループが業界、とりわけ取引先から絶大の信頼と支持をいただいている所以だと確信しております。

また、中長期的には、柱としております移動通信関連、固定無線関連、放送関連、高周波関連を中心にその周辺分野への事業拡大を視野に入れ、適宜設備投資を行うことを図りながら、経営資源を投入し、企業価値の増大に努めてまいりたいと考えております。また、新規事業の開拓に関しましては、新規事業に特化した新たな専門部署を設置し、これまで以上に開拓を推進するための組織体制へと変更しております。

そして、当社グループが継続的に企業価値を高めていくためには、こうした経営計画の基盤である経営理念に掲げる基本的な考え方を今後も引き続き実践し、当社グループ発展のために必要不可欠な得意先をはじめとするステークホルダーの皆様との長期的な信頼関係を重視した経営を行うことがきわめて重要であると考えております。

## （3）基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本プランは、大規模買付行為（以下に定義されます。）を行おうとし、又は現に行っている者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して事前に大規模買付行為に関する必要な情報の提供及び考慮・交渉のための期間の確保を求めることによって、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを当社株主の皆様が適切に判断されること、当社取締役会が企業価値委員会（以下に定義されます。）の勧告を受けて当該大規模買付行為に対する賛否の意見又は当該大規模買付者が提示する買収提案や事業計画等に代替する事業計画等（以下「代替案」といいます。）を当社株主の皆様に対して提示すること、あるいは、当社株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とし、もって当社の企業価値及び当社株主の皆様の共同の利益の最大化を目的としております。当社は、当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等保有割合が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、

当社が発行者である株券等に関する大規模買付者の株券等所有割合とその特別関係者の株券等所有割合との合計が20%以上となる当該株券等の買付けその他の取得、及び上記又はに規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定の株主が、当社の他の株主（複数である場合を含みます。）との間で、当該他の株主が当該特定の株主の共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、又は当該特定の株主と当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配し若しくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為（但し、当社が発行者である株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限りません。）のいずれかに該当する行為又はその可能性のある行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行おうとする者に対して、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して十分な情報提供をすること及び当社取締役会が大規模買付行為を評価し、意見形成、代替案立案、交渉を行うための期間を設定することを要請するルールを設定しました。このルールが遵守されない場合等には、株主の皆様の共同の利益を保護する目的で、対抗措置を発動することがあります。当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てによるものとしたしますが、法令等及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、その他の対抗措置が用いられることもあります。

なお、本プランによる買収防衛策の継続に当たり、対抗措置の発動等に関する当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社の社外取締役及び社外監査役（それらの補欠者を含みます。）並びに社外有識者（弁護士、公認会計士、大学教授等）の中の3名以上から構成される企業価値委員会（以下「企業価値委員会」といいます。）を設置しております。企業価値委員会は、大規模買付行為を行おうとする者から提供された買付説明書をはじめとする買付内容等の検討に必要な諸情報を検討した上、当社取締役会に対し、本プランに基づく対抗措置の発動の適否を勧告いたします。また、企業価値委員会は、対抗措置を発動することの可否を問うための株主総会（以下「株主意思確認株主総会」といいます。）を開催すべきと判断した場合には、当社取締役会に対し、株主意思確認株主総会を開催することが適当である旨の勧告をすることができるものとします。

当社取締役会は、企業価値委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動、不発動又は中止の決議を行うものいたします。また、企業価値委員会が株主意思確認株主総会を開催することが適当である旨の勧告を行った場合には、当社取締役会は、株主意思確認株主総会を招集し、株主の皆様に対抗措置の発動の可否をご判断いただくことができるものとします。なお、株主意思確認株主総会が招集された場合、当社取締役会は、対抗措置の発動の可否について株主意思確認株主総会の決議に従うものとします。かかる決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見その他適切と認められる情報を適用ある法令等及び金融商品取引所規則に従って適時適切に株主の皆様へ開示いたします。

なお、本プランの詳細については当社ウェブサイト（[https://www.denkikogyo.co.jp/ir/ir/pdf/2018/20180518\\_release3.pdf](https://www.denkikogyo.co.jp/ir/ir/pdf/2018/20180518_release3.pdf)）に掲載の「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の継続に関するお知らせ」をご覧ください。

#### （４）上記（２）及び（３）の取組みについての当社取締役会の判断及び理由

上記（２）及び（３）に記載したとおり、本プランは、当社の企業価値及び当社株主の皆様のご利益の最大化を目的に継続されたものであり、上記（１）の基本方針に沿うものであります。

また、本プランの継続については株主総会において承認が得られていること、対抗措置の発動に際しては企業価値委員会の勧告が最大限尊重されることとされており、取締役会の判断の公正性が担保されるべき措置が採られていること、有効期間が2021年6月30日までとされており、当社の株主総会決議又は取締役会決議によりいつでも廃止することができるものとされていること等により、その公正性・客観性が担保されており、当社株主の皆様のご利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	松澤 幹夫	1948年1月7日生	1971年4月 当社入社 1984年4月 当社秘書室長 1995年6月 当社取締役秘書室長 2000年6月 当社専務取締役秘書室長 2001年6月 当社代表取締役副社長 2007年6月 当社代表取締役副会長 2013年11月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	32
取締役専務執行役員 管理統括部長	石松 康次郎	1962年11月17日生	1986年4月 当社入社 2005年6月 当社支店統括部西部支店長 2014年7月 当社執行役員支店統括部統括次長 2015年4月 当社執行役員施設エンジニアリン グ統括部長 2016年4月 当社執行役員支店統括部長兼施設 エンジニアリング統括部長 2019年4月 当社執行役員管理統括部長 2019年6月 当社取締役執行役員管理統括部長 2020年6月 当社取締役専務執行役員管理統括 部長(現)	(注)2	4
取締役常務執行役員	伊藤 一浩	1962年3月14日生	1985年4月 当社入社 2009年4月 当社第二営業統括部高周波営業部 長 2015年7月 当社執行役員高周波統括部営業部 長 2016年6月 当社取締役執行役員高周波統括部 長 2018年6月 当社取締役常務執行役員高周波統 括部長 2019年4月 当社取締役専務執行役員高周波統 括部長 2019年6月 当社取締役専務執行役員 2020年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	3
取締役執行役員 管理統括部統括次長	下田 剛	1964年4月12日生	1988年4月 当社入社 2010年4月 当社機器統括部技術部長 2011年7月 当社機器統括部統括次長 2012年7月 当社執行役員機器統括部統括次長 2013年6月 当社取締役執行役員機器統括部長 2017年4月 当社取締役執行役員機器統括部長 兼海外事業統括部長 2017年12月 当社取締役執行役員海外事業統括 部長 2019年4月 当社取締役執行役員海外事業統括 部長兼管理統括部統括次長 2019年7月 当社取締役執行役員管理統括部統 括次長(現)	(注)2	3
取締役執行役員 電気通信営業統括部長	久野 力	1961年2月5日生	1983年4月 当社入社 2008年6月 当社第一営業統括部電気通信営業 部長 2014年7月 当社執行役員電気通信営業統括部 長 2015年6月 当社取締役執行役員電気通信営業 統括部長(現)	(注)2	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行役員 ワイヤレス研究所長兼 機器統括部長	近藤 忠登史	1971年 8月28日生	1995年 4月 当社入社 2016年 4月 当社海外事業推進統括部北米推進部長 2018年 7月 当社執行役員海外事業統括部統括専任次長兼北米事業部長兼海外購買部長 2019年 7月 当社執行役員機器統括部長兼移動通信技術部長兼固定通信技術部長兼海外事業部長 2020年 6月 当社取締役執行役員ワイヤレス研究所長兼機器統括部長(現)	(注) 2	1
取締役	太田 洋	1967年10月 3日生	1993年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会)西村真田法律事務所(現西村あさひ法律事務所) 2001年 2月 米国ニューヨーク州弁護士登録 2001年 4月 法務省民事局付(参事官室商法担当) 2003年 1月 西村ときわ法律事務所(現西村あさひ法律事務所)パートナー(現) 2005年 6月 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役	須佐 正秀	1947年 8月11日生	1966年 4月 仙台国税局入局 1978年11月 税理士資格取得 1995年 7月 蒲田税務署副署長 2005年 7月 税務大学校東京研修所長 2006年 7月 横浜中税務署長 2007年 7月 退職 2007年 8月 税理士開業(現) 2015年 6月 当社取締役(現)	(注) 2	-
取締役	鈴木 則義	1956年 4月20日生	1982年 4月 日興証券株式会社入社 2001年10月 日興コーディアル証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)プライベート・バンキング部長 2002年 3月 同社執行役員プライベート・バンキング本部長 2005年 2月 同社常務取締役コンサルタント支援担当兼ウェルスマネジメント本部長 2008年12月 同社専務取締役近畿・北陸・信越本部長 2009年 7月 L C Fエドモン・ドゥ・ロスチャイルド・日興コーディアル株式会社(現エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・日興株式会社)代表取締役社長 2016年 6月 S M B C日興証券株式会社専務執行役員プライベート・バンキング・法人ビジネス統轄兼事業法人・投資銀行特命担当 2017年 3月 同社副社長執行役員国内営業管掌 2019年 3月 同社副社長執行役員特命担当 2019年 6月 当社取締役(現) 2020年 4月 株式会社SUZUKI NORIYOSHI OFFICE代表取締役社長(現)	(注) 2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	赤羽 敏男	1957年 5月12日生	1976年 3月 海上自衛隊入隊 2007年 8月 海上自衛隊補給本部装備計画部企画課長 2011年 3月 海上幕僚監部会計監査室長 2013年 6月 当社入社 2013年 8月 当社施設統括部えびのテクノセンター所長 2015年 4月 当社施設エンジニアリング統括部えびのテクノセンター所長 2017年 4月 当社海外事業統括部ミャンマー駐在所長 2019年 4月 当社営業管理部長 2020年 6月 当社常勤監査役(現)	(注) 4	1
監査役	土屋 辰一	1952年 1月21日生	1971年 4月 当社入社 2006年 4月 当社機器統括部専任部長 2006年 5月 当社機器統括部総務部長 2015年 6月 当社常勤監査役 2020年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	3
監査役	田宮 弘志	1957年10月28日生	1982年 4月 日本火災海上保険株式会社入社 2005年 4月 日本興亜損害保険株式会社福井支店長 2007年 6月 同社本店営業第二部長 2012年 4月 同社執行役員北海道本部長 2014年 4月 同社取締役常務執行役員 2014年 9月 損害保険ジャパン日本興亜株式会社(現損害保険ジャパン株式会社)取締役常務執行役員 2015年 4月 同社常務執行役員 2016年 4月 同社顧問 2016年 6月 当社常勤監査役 2020年 6月 当社監査役(現) 2020年 6月 トーア再保険株式会社社外取締役(現)	(注) 4	0
監査役	小林 祥二	1955年 9月 6日生	1988年 4月 弁護士登録(東京弁護士会)小林元治法律事務所 1992年 7月 岩瀬法律事務所 2003年 6月 当社監査役(現) 2016年 1月 小林法律事務所(現)	(注) 5	-
計					54

- (注) 1 取締役太田洋、須佐正秀及び鈴木則義は、「社外取締役」であります。
- 2 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役田宮弘志及び小林祥二は、「社外監査役」であります。
- 4 常勤監査役赤羽敏男、監査役土屋辰一及び田宮弘志の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小林祥二の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴、他の法人等の代表状況		任期	所有株式数 (千株)
大畑 泰彦	1959年 5月25日生	1982年 4月	野村證券株式会社入社	(注)	-
		1990年 1月	ジャーディン・フレミング証券会社東京支店入社		
		1991年 2月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社入社		
		1999年 1月	ソロモン・スミス・バーニー証券会社マネージングディレクター		
		2004年 8月	日興コーディアル証券株式会社トップマネージメント支援室長		
		2010年 3月	SMBC日興証券株式会社機関投資家営業部長		
		2012年 9月	同社退職		
		2018年 3月	株式会社シーエムディーラボ取締役		
		2019年11月	同社退職		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名であります。社外役員は、東京証券取引所が定める独立役員の要件に該当しており、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立性の高い役員であるため、独立役員に選任しております。

社外取締役太田洋氏は、弁護士として、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、コーポレート・ガバナンス体制強化のために適任と判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役須佐正秀氏は、長年にわたり国税庁の要職を歴任され、また、税理士として、財務及び企業会計に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有していることから適任と判断し、社外取締役に選任しております。

社外取締役鈴木則義氏は、証券会社においてこれまで培われた経営者としての豊富な知識・経験と幅広い見識を有していることから、経営の透明性と健全性の維持向上に適任と判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役田宮弘志氏は、前職の損害保険会社において培われた知識、経験に基づき大所高所からの客観的な監査や助言を期待することができ、監査体制強化のために適任と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役小林祥二氏は、弁護士として、企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有しており、監査体制強化のために適任と判断し、社外監査役に選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、会社法や東京証券取引所が定める基準に沿い、専門的な識見に基づく客観的且つ適切な監督又は監査の役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役及び社外監査役と当社間に特別な利害関係はありません。また、社外取締役及び社外監査役が他の会社等の役員若しくは使用人である、又は役員若しくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社間に特別な利害関係はありません。なお、社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員一覧」に記載のとおりであります。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の内部監査組織といたしましては、経営企画部及び内部統制管理室(人員計6名)が中心となり、関連部によるグループ各社への監査と併せ、業務執行状況について内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に基づき行われており、事業活動の遂行状況を適法性・効率性の観点から検討し、評価すること等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を目的として実施されております。

社外取締役は取締役会に出席することにより、取締役の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、それぞれが客観的な視点から活発に発言を行っております。

また、監査役会は社外監査役2名を含む4名で構成されております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するなど、経営全般について、日常の監査等を通じて取締役の職務遂行のチェックを十分行える体制となっております。なお、監査役小林祥二氏は、弁護士の資格を有し、企業法に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

各組織における連携については、監査役会、会計監査人及び内部監査部門はそれぞれ必要の都度、情報交換や意見交換を行っております。

社外取締役は取締役会を通じて、第三者の立場からコーポレート・ガバナンスを遂行するための監督をはじめ、経営陣・支配株主から独立した立場で役割と責務を果たし、社外監査役は取締役会及び監査役会並びに監査業務の遂行過程を通じて、必要な情報の収集及び意見の表明を行い、会計監査人、内部監査部門及び内部統制担

当部門と相互に連携して監査を行うことにより、社外取締役及び社外監査役各々が経営の監督強化を図り、業務の適正性を確保する機能を十分に備えた体制となっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a. 監査役会監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む4名（内1名は財務及び会計に関して相当程度の知見を有しています）で構成されております。

b. 監査役及び監査役会の活動状況

当事業年度において当社は監査役会を合計15回開催しており、監査役全員が全てに出席しております。

監査役会における主な検討事項は、監査の方針及び監査計画、内部統制システムの整備・構築状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、前期発生した不適切な会計処理の再発防止の実効性の検証等です。

監査役の活動として、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、取締役等との意思疎通、本社・工場及び支店における業務及び財産状況の調査、子会社の取締役等及び監査役との意思疎通・情報交換や子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査の実施状況・結果報告の確認、及び内部監査部門からの監査の実施状況・結果報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社の内部監査組織といたしましては、経営企画部及び内部統制管理室（人員計6名）が中心となり、関連部によるグループ各社への監査と併せ、業務執行状況について内部監査を実施しております。内部監査は、内部監査規程に基づき行われており、事業活動の遂行状況を適法性・効率性の観点から検討し、評価すること等を通じて、会社財産の保全と経営効率の向上を目的として実施されております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

9年間

c. 業務を執行した公認会計士

森田 健司

斎藤 毅文

なお、監査年数は7年を経過していないため、記載を省略しております。

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他13名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

外部会計監査人の評価及び選定については、「会計監査人の評価及び選定基準」として監査法人の品質管理、監査チームの体制等の評価基準を策定の上、評価・選定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。この評価については、監査役会が、監査法人の品質管理、監査チーム、監査報酬等、監査役等とのコミュニケーション、経営者との関係、グループ監査、不正リスクに関する「会計監査人の評価基準項目」を制定し、監査法人からの定期的な監査・レビュー報告聴取、監査チームの監査への立会、経理部門・内部統制監査部門からの監査法人に関する情報収集などを通じ、監査品質、専門性、独立性などについて検討を行い、評価しております。その結果、会計監査人の解任・不再任に関する定時株主総会議案の提出を求めないことを決定いたしました。



監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	38	-	53	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	53	-

(注) 上記以外に当連結会計年度において、前連結会計年度に係る追加報酬が20百万円あります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(デロイトトーマツ税理士法人)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	0	-	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	0	-	0

(注) 当社における非監査業務の内容は、税務顧問業務であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、公益社団法人日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、前期の監査実績の分析・評価、監査計画における監査時間・配員計画、会計監査人の職務遂行状況、報酬見積の妥当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

#### (4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は、役位ごとの役割の大きさ及び責任範囲に相応しいものであることとしております。役員の報酬等の構成は基本報酬及び賞与並びに株式報酬で構成されております。なお、2016年6月29日開催の第90回定時株主総会において監査役に対する退職慰労金、2017年6月29日開催の第91回定時株主総会において取締役に対する退職慰労金につき、それぞれ打ち切り支給を決議しております。

また、その決定方法は次のとおりです。

##### (基本報酬及び賞与)

常勤の取締役の基本報酬は、役位ごとの役割の大きさ及び責任範囲並びに従来の慣行等を勘案して支給することとしております。賞与については、当期の会社業績等を勘案して支給することとしております。

常勤の監査役の基本報酬については、従来の慣行等を勘案し監査役会における監査役の協議にて決定しております。

なお、非常勤役員については、その役員の社会的地位、会社への貢献度及び就任の事情等を総合的に勘案し決定しております。

##### (株式報酬)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2017年6月29日開催の第91回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。ポイントの算定方法は株式交付規程に基づき、各取締役の役位に応じて算定しております。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。また、本信託の当初の信託期間は、2017年8月から2020年8月までの3年間としております。

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2006年6月29日であり、決議内容は取締役は年額5億円以内、監査役は年額8,000万円以内で取締役分については取締役会で、監査役分については監査役会でそれぞれ決定しております。

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限は報酬委員会が有しております。当事業年度から任意の委員会として社外取締役2名、代表取締役1名の合計3名で構成される、「報酬委員会」を設置しており、報酬の決定に関する方針、各取締役に對する個別の支給額等について、事前に報酬委員会に諮り、決定しております。

当社の役員報酬は、業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等により構成されており、業績連動報酬は役員賞与、業績連動報酬以外の報酬等は基本報酬及び株式報酬となりますが、その支給割合及び支給割合に関する方針については定めておりません。また、業績連動報酬に係る指標は、代表取締役を含む取締役(社外取締役を除く。)の会社業績に対するインセンティブとして、利益の状況を示す指標の中から親会社株主に帰属する当期純利益を算定指標として選択しております。

なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標の目標は、親会社株主に帰属する当期純利益予想の19億円で、実績は17億8千9百万円となりましたが、第93期の不適切会計の責任から役員賞与は支給しないことを取締役会にて決議しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	172	146	-	25	7
監査役 (社外監査役を除く。)	22	22	-	-	2
社外役員	66	66	-	-	5

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的株式には、もっぱら株式価値の変動又は配当金を目的として保有する株式を、純投資目的以外の目的である株式には、それら目的に加え、関係維持・強化及び業務のより円滑な推進が図られ、当社グループに属する業界の動向把握を含めシナジーが期待でき、また、中長期的な観点から当社グループの企業価値向上への寄与が見込まれると判断し保有する株式を区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資目的以外の目的で上場株式を保有する際の基本方針は、以下のとおりであります。

- ・ 関係維持・強化及び業務のより円滑な推進が図られること
- ・ 当社の属する業界の動向把握を含めシナジーが期待できること
- ・ 中長期的な観点から当社グループの企業価値向上への寄与が見込まれること

政策保有株式については、企業価値を向上させるための中長期的な視点に立ち、経営戦略上の重要性、取引先との関係強化の観点から、保有する銘柄を総合的に勘案し、定期的に取り締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告した上で、保有の意義を検証しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	141
非上場株式以外の株式	21	4,347

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	227

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPOホールディングス(株)	251,874	251,874	当社事業活動において保険取引があり、事業のリスク管理向上につなげるため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	842	1,032		
(株)FUJI	312,000	312,000	将来的な製品開発、業界動向等の情報交換のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	514	459		
高周波熱錬(株)	501,800	501,800	高周波関連事業において誘導加熱装置等の取引があり、高周波関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	353	447		
(株)協和エクシオ	127,900	127,900	電気通信関連事業において基地局アンテナ等の受発注取引があり、移動通信関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	307	390		
日本電設工業(株)	136,900	136,900	電気通信関連事業において基地局アンテナ等の受発注取引があり、移動通信関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	288	315		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
日本テレビホール ディングス(株)	231,900	231,900	電気通信関連事業において放送設備の更新・メンテナンス等の取引があり、放送関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	279	384		
朝日放送グループ ホールディングス(株)	393,700	393,700	電気通信関連事業において放送設備の更新・メンテナンス等の取引があり、放送関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	272	304		
(株)三井住友フィナン シャルグループ	85,646	85,646	主要取引金融機関であり、営業情報、海外展開における情報提供を受けており、財務活動の円滑化及び安定化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	224	331		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	65,651	65,651	主要取引金融機関であり、営業情報、海外展開における情報提供を受けており、株式代行、財務活動の円滑化及び安定化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	205	261		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	484,970	484,970	主要取引金融機関であり、営業情報、海外展開における情報提供を受けており、財務活動の円滑化及び安定化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	195	266		
日比谷総合設備(株)	95,000	95,000	電気通信関連事業において航空障害灯等の取引があり、航空障害灯関連での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	184	179		
日本コンクリート工業(株)	529,700	529,700	将来的な製品開発、業界動向等の情報交換のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	141	143		
日本電気(株)	25,000	25,000	電気通信関連事業において防災行政無線等の取引があり、固定無線関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	98	93		
(株)愛知銀行	27,900	27,900	当社との友好関係維持、将来の取引関係への発展のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	88	95		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)ナカヨ	61,000	61,000	将来的な製品開発、業界動向等の情報交換のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	88	88		
東京鐵鋼(株)	70,000	70,000	将来的な製品開発、業界動向等の情報交換のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	82	87		
池上通信機(株)	70,300	70,300	電気通信関連事業においてパラボラアンテナ等の受発注取引があり、固定無線通信関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	58	79		
(株)リケン	16,500	16,500	将来的な製品開発、業界動向等の情報交換のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	45	82		
(株)オリジン	32,000	32,000	高周波関連事業において、将来的な製品開発等への情報交換のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	有
	45	63		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	20,800	20,800	主要取引金融機関であり、営業情報における情報提供を受けており、財務活動の円滑化及び安定化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	26	31		
(株)ユニバンス	21,400	21,400	高周波関連事業において誘導加熱装置等の取引があり、高周波関連分野での事業活動の円滑化のため保有しております。 上記目的に対する定量的な保有効果の記載は困難ですが、年2回の取締役会において、保有状況・目的に加えて、配当利回り等の定量的な観点に基づき報告したうえで、保有の意義を検証しております。	無
	3	6		
(株)ユーシン	-	230,900	上場廃止のため、全株式を売却しております。	有
	-	227		

(注) 1 オリジン電気(株)は2019年4月1日付で、(株)オリジンに商号を変更しております。

- 2 SOMPOホールディングス(株)、日本テレビホールディングス(株)、(株)三井住友フィナンシャルグループ、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ、第一生命ホールディングス(株)は発行会社の子会社が当社の株式を保有しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や他の団体が主催する研修等へ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,861	18,644
受取手形・完成工事未収入金等	18,094	19,527
未成工事支出金	373	425
その他のたな卸資産	1 5,710	1 5,125
その他	793	620
貸倒引当金	71	2
流動資産合計	44,762	44,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,852	10,927
機械装置及び運搬具	8,854	9,480
土地	2,240	2,246
リース資産	173	293
建設仮勘定	78	351
その他	6,490	6,688
減価償却累計額	21,770	22,511
有形固定資産合計	6,919	7,477
無形固定資産		
	226	231
投資その他の資産		
投資有価証券	2 7,982	2 6,683
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	335	289
繰延税金資産	1,165	1,100
その他	1,095	1,146
貸倒引当金	52	64
投資その他の資産合計	10,528	9,158
固定資産合計	17,675	16,866
資産合計	62,437	61,208

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,800	7,219
短期借入金	4,298	4,404
リース債務	17	62
未払法人税等	726	269
未成工事受入金	101	561
完成工事補償引当金	21	40
製品保証引当金	215	216
賞与引当金	606	467
役員賞与引当金	10	10
工事損失引当金	4	44
債務保証損失引当金	80	-
その他	2,482	1,249
流動負債合計	12,367	10,547
固定負債		
長期借入金	130	349
リース債務	44	118
役員退職慰労引当金	66	78
役員株式給付引当金	94	83
退職給付に係る負債	3,266	3,270
資産除去債務	49	49
その他	455	401
固定負債合計	4,107	4,351
負債合計	16,474	14,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,731	9,731
利益剰余金	29,911	31,218
自己株式	4,477	5,093
株主資本合計	43,940	44,631
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960	386
繰延ヘッジ損益	21	27
為替換算調整勘定	68	175
退職給付に係る調整累計額	28	24
その他の包括利益累計額合計	1,035	559
非支配株主持分	988	1,119
純資産合計	45,963	46,309
負債純資産合計	62,437	61,208

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	16,099	17,951
製品売上高	28,543	26,957
その他の事業売上高	1,113	1,107
<b>売上高合計</b>	<b>44,757</b>	<b>45,016</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	2,13,394	2,14,772
製品売上原価	2,422,746	2,421,551
その他の事業売上原価	1,61	1,55
<b>売上原価合計</b>	<b>36,202</b>	<b>36,380</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	2,705	3,179
製品売上総利益	5,797	5,405
その他の事業総利益	1,52	1,51
<b>売上総利益合計</b>	<b>8,554</b>	<b>8,636</b>
販売費及び一般管理費	3,45,864	3,46,034
<b>営業利益</b>	<b>2,690</b>	<b>2,601</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2	8
有価証券利息	9	9
受取配当金	169	203
その他	127	102
<b>営業外収益合計</b>	<b>308</b>	<b>323</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16	25
コミットメントフィー	38	50
為替差損	-	62
その他	0	12
<b>営業外費用合計</b>	<b>55</b>	<b>151</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,943</b>	<b>2,774</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	-
投資有価証券売却益	-	80
<b>特別利益合計</b>	<b>2</b>	<b>80</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	-
投資有価証券評価損	638	172
事業整理損	-	5 149
貸倒引当金繰入額	70	-
債務保証損失引当金繰入額	80	-
その他	2	-
<b>特別損失合計</b>	<b>794</b>	<b>322</b>
税金等調整前当期純利益	2,150	2,532
法人税、住民税及び事業税	911	393
法人税等調整額	413	324
法人税等合計	497	718
当期純利益	1,652	1,813
非支配株主に帰属する当期純利益	127	24
親会社株主に帰属する当期純利益	1,524	1,789

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,652	1,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	485	573
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定	50	171
退職給付に係る調整額	45	4
その他の包括利益合計	1,589	1,412
包括利益	1,062	1,401
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	947	1,315
非支配株主に係る包括利益	114	85

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	28,940	4,476	42,970
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	28,940	4,476	42,970
当期変動額					
剰余金の配当			553		553
親会社株主に帰属する当期純利益			1,524		1,524
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分		0		2	2
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	971	1	969
当期末残高	8,774	9,731	29,911	4,477	43,940

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,446	13	105	73	1,612	939	45,522
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,446	13	105	73	1,612	939	45,522
当期変動額							
剰余金の配当							553
親会社株主に帰属する当期純利益							1,524
自己株式の取得							4
自己株式の処分							2
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485	8	37	45	576	48	528
当期変動額合計	485	8	37	45	576	48	441
当期末残高	960	21	68	28	1,035	988	45,963



当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,774	9,731	29,911	4,477	43,940
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,774	9,731	29,910	4,477	43,938
当期変動額					
剰余金の配当			553		553
親会社株主に帰属する当期純利益			1,789		1,789
自己株式の取得				652	652
自己株式の処分				37	37
連結範囲の変動			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,308	615	693
当期末残高	8,774	9,731	31,218	5,093	44,631

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	960	21	68	28	1,035	988	45,963
会計方針の変更による累積的影響額						1	3
会計方針の変更を反映した当期首残高	960	21	68	28	1,035	986	45,959
当期変動額							
剰余金の配当							553
親会社株主に帰属する当期純利益							1,789
自己株式の取得							652
自己株式の処分							37
連結範囲の変動							72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	573	6	107	4	476	132	343
当期変動額合計	573	6	107	4	476	132	349
当期末残高	386	27	175	24	559	1,119	46,309

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,150	2,532
減価償却費	1,185	1,310
賞与引当金の増減額（は減少）	158	138
役員賞与引当金の増減額（は減少）	16	0
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	4	62
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	4	11
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	55	11
貸倒引当金の増減額（は減少）	64	59
工事損失引当金の増減額（は減少）	17	40
製品保証引当金の増減額（は減少）	175	3
受取利息及び受取配当金	181	220
支払利息	16	25
為替差損益（は益）	14	21
投資有価証券売却損益（は益）	-	80
投資有価証券評価損益（は益）	638	172
固定資産売却損益（は益）	1	-
固定資産除却損	2	-
事業整理損	-	149
売上債権の増減額（は増加）	427	1,046
未成工事支出金の増減額（は増加）	507	48
たな卸資産の増減額（は増加）	89	672
その他の資産の増減額（は増加）	81	384
仕入債務の増減額（は減少）	1,731	797
未成工事受入金の増減額（は減少）	64	429
未払消費税等の増減額（は減少）	437	156
その他の負債の増減額（は減少）	661	972
その他	8	12
小計	3,751	2,264
利息及び配当金の受取額	180	220
利息の支払額	16	25
法人税等の支払額	738	915
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,177	1,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	30,788	29,802
定期預金の払戻による収入	30,799	30,467
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,085	1,831
有形及び無形固定資産の売却による収入	2	18
投資有価証券の取得による支出	366	261
投資有価証券の売却による収入	466	345
貸付けによる支出	83	201
貸付金の回収による収入	12	1
その他	77	2
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,120</b>	<b>1,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	19	98
長期借入れによる収入	-	108
リース債務の返済による支出	19	65
自己株式の売却による収入	0	37
自己株式の取得による支出	4	652
配当金の支払額	554	555
非支配株主への配当金の支払額	66	41
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>626</b>	<b>1,069</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,427	780
現金及び現金同等物の期首残高	10,066	11,494
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	217
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>11,494</b>	<b>12,711</b>

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、DKK(THAILAND)CO.,LTD.、DTHM,S.A. DE C.V.、韓国電気興業株式会社については重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

DKK North America, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称

DKK North America, Inc.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DKKシノタイエンジニアリング株式会社、DKK of America, Inc.、電気興業(常州)熱処理設備有限公司、DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.、DKK (THAILAND) CO.,LTD.、DTHM,S.A. DE C.V.、韓国電気興業株式会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

製品

個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～45年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他（工具器具・備品）	2～20年

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過年度の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

製品保証引当金

納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過年度の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

取締役の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高の計上基準

売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、当社及び国内連結子会社は原価比例法、在外子会社は契約された作業の物理的な完成割合による方法）を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社グループでは、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理担当部門において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。



し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされておりす。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされておりす。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用予定であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「生命保険配当金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「生命保険配当金」に表示していた31百万円は、「その他」として組み替えております。



(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役(社外取締役を除く。)を対象に、株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」(以下「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末205百万円、73,435株、当連結会計年度末167百万円、60,019株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済、企業活動に広範な影響が出ており、当社グループの関係している業界においても、顧客及び供給元の事業活動の停滞、工事案件の遅延等が発生しております。特に高周波関連事業においては自動車関連業界の停滞により、受注活動に重要な影響が見込まれます。新型コロナウイルス感染症については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、当社は社内外の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと見込んでおります。

(連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
製品	1,277百万円	1,515百万円
仕掛品	2,677百万円	1,855百万円
原材料及び貯蔵品	1,756百万円	1,755百万円
計	5,710百万円	5,125百万円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	279百万円	53百万円

3 債務保証

下記の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
DTHM,S.A. DE C.V. 銀行借入金	222百万円	- 百万円
従業員他 銀行借入金	0百万円	0百万円
ゼファー(株) 銀行借入金	80百万円	- 百万円
債務保証損失引当金	80百万円	- 百万円
計	222百万円	0百万円

4 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
当連結会計年度末実行残高	- 百万円	- 百万円
差引高	7,000百万円	7,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社グループの事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
4百万円	44百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
従業員給料及び手当	2,555百万円	2,717百万円
賞与引当金繰入額	216百万円	168百万円
役員賞与引当金繰入額	10百万円	10百万円
退職給付費用	117百万円	133百万円
役員退職慰労引当金繰入額	11百万円	11百万円
役員株式給付引当金繰入額	55百万円	25百万円
研究開発費	796百万円	810百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,438百万円	1,521百万円

5 事業整理損

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ゼファー株式会社の事業整理を決定したことに伴い、特別損失に事業整理損149百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	700百万円	803百万円
組替調整額	-	22
税効果調整前	700	826
税効果額	214	253
その他有価証券評価差額金	485	573
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12	4
組替調整額	-	12
税効果調整前	12	8
税効果額	4	1
繰延ヘッジ損益	8	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50	171
組替調整額	-	-
税効果調整前	50	171
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	50	171
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	26	21
組替調整額	39	28
税効果調整前	65	6
税効果額	20	1
退職給付に係る調整額	45	4
その他の包括利益合計	589	412

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,084,845	-	-	14,084,845

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,865,297	1,530	1,049	1,865,778

(注) 1 当社は、取締役向け株式報酬制度の導入に伴い、2017年8月28日付で三井住友信託銀行株式会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)(以下「信託口」といいます。)へ自己株式372,000株(株式併合前)を売却しておりますが、当社と信託口は一体であるものと認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式73,435株(株式併合後)を含めて記載しております。

2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,530株

3 減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬制度による退任取締役への自己株式の交付 965株

単元未満株式の売渡による減少 84株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	553	45.0	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	553	45.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,084,845	-	-	14,084,845

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,865,778	215,514	13,416	2,067,876

(注) 1 当社は、取締役向け株式報酬制度の導入に伴い、2017年8月28日付で三井住友信託銀行株式会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）（以下「信託口」といいます。）へ自己株式372,000株（株式併合前）を売却しておりますが、当社と信託口は一体であるものと認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。自己株式数については当連結会計年度末に信託口が所有する当社株式60,019株（株式併合後）を含めて記載しております。

2 増加数の内訳は、次のとおりであります。

2019年6月7日の取締役会の決議による自己株式の取得 214,600株  
単元未満株式の買取による増加 914株

3 減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式報酬制度による退任取締役への自己株式の交付 13,416株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	553	45.0	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金3百万円を含めて記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	543	45.0	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 配当金の総額は、取締役向け株式報酬制度の導入において設定した日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式に対する配当金2百万円を含めて記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	19,861百万円	18,644百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	8,367百万円	7,712百万円
現金及び現金同等物	11,494百万円	10,931百万円

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として車両並びにコンピュータ関連機器であります。

無形固定資産 ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については金融機関からの借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上のものは原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。短期貸付金に係る貸付先の信用リスクに関しては、貸付先の経営状況を定期的に把握し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形・工事未払金等、未払法人税等は、1年以内の支払期日です。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、一定金額以上のものは原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年(前連結会計年度は7年)後であります。なお、借入金は主に固定金利での契約となっております。

また、これら営業債務などの流動負債や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」を参照してください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	19,861	19,861	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	18,094		
(3) 短期貸付金	70		
貸倒引当金(1)	71		
	18,093	18,093	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,020	2,004	15
その他有価証券	5,425	5,425	-
資産計	45,400	45,385	15
(1) 支払手形・工事未払金等	7,800	7,800	-
(2) 短期借入金	298	298	-
(3) 未払法人税等	726	726	-
(4) 長期借入金	130	130	0
(5) リース債務(2)	62	61	1
負債計	9,018	9,016	1
デリバティブ取引(3)	(38)	(38)	-

- (1) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに短期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
 (2) リース債務は流動負債・固定負債の合計額で表示しております。  
 (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、(3) 短期貸付金  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。  
 (4) 投資有価証券  
 これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。



負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	256
子会社株式	279

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	19,861	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	18,094	-	-	-
短期貸付金	70	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	733	1,250	-
合計	38,026	733	1,250	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	-	-	130	-	-
リース債務	17	13	11	9	5	4
合計	17	13	11	139	5	4

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,644	18,644	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	19,527		
貸倒引当金（ 1 ）	2		
	19,525	19,525	-
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,006	1,974	32
その他有価証券	4,481	4,481	-
資産計	44,657	44,625	32
(1) 支払手形・工事未払金等	7,219	7,219	-
(2) 短期借入金	404	404	-
(3) 未払法人税等	269	269	-
(4) 長期借入金	349	348	1
(5) リース債務（ 2 ）	181	178	2
負債計	8,424	8,420	4
デリバティブ取引（ 3 ）	(22)	(22)	-

（ 1 ） 受取手形・完成工事未収入金等に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） リース債務は流動負債・固定負債の合計額で表示しております。

（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
 資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金、(5) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先の金融機関から提示された価格等に基づき、算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	141
子会社株式	53

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	18,644	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	19,527	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	300	833	850	-
合計	38,471	833	850	-

4 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	6	177	54	54	54
リース債務	62	49	34	20	12	2
合計	62	56	212	74	66	57

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	850	851	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,170	1,152	17
合計	2,020	2,004	15

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	750	750	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,256	1,223	33
合計	2,006	1,974	32

2 その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,965	2,264	1,700
小計	3,965	2,264	1,700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,422	1,757	335
その他	38	43	5
小計	1,460	1,801	340
合計	5,425	4,065	1,360

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	2,844	1,734	1,110
小計	2,844	1,734	1,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,511	2,083	572
その他	125	130	4
小計	1,636	2,213	577
合計	4,481	3,947	533

### 3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	227	80	-
合計	227	80	-

### 4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

当連結会計年度において、非連結子会社株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損638百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、期末の財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額の低下があると認められた場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行い、投資有価証券評価損172百万円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討し、50%以上下落した場合には、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施しております。時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式の減損処理にあたっては、期末の財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額の低下があると認められた場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度（基金型及び規約型）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付債務の算定には簡便法を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,396百万円	5,420百万円
勤務費用	230	225
利息費用	16	16
数理計算上の差異の発生額	119	39
退職給付の支払額	342	348
退職給付債務の期末残高	5,420	5,274

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年金資産の期首残高	3,428百万円	3,378百万円
期待運用収益	10	10
数理計算上の差異の発生額	93	17
事業主からの拠出額	92	93
退職給付の支払額	246	241
年金資産の期末残高	3,378	3,224

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	886百万円	889百万円
退職給付費用	113	125
退職給付の支払額	91	65
制度への拠出額	19	19
退職給付に係る負債の期末残高	889	930

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表（簡便法を適用した制度を含む。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	4,367百万円	4,221百万円
年金資産	4,629	4,429
	262	207
非積立型制度の退職給付債務	3,193	3,188
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,931	2,980
退職給付に係る負債	3,266	3,270
退職給付に係る資産	335	289
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,931	2,980

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	230百万円	225百万円
利息費用	16	16
期待運用収益	10	10
数理計算上の差異の費用処理額	39	28
簡便法で計算した退職給付費用	113	125
確定給付制度に係る退職給付費用	310	329

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	65	6
合 計	65	6

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	40	34
合 計	40	34

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
債券	38%	42%
株式	28	23
保険資産（一般勘定）	31	32
その他	3	3
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	0.3%	0.3%
予想昇給率	2.6%	2.6%

3 確定拠出制度

当社及び国内連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度43百万円、当連結会計年度44百万円であります。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
賞与引当金	192百万円	148百万円
退職給付に係る負債	894百万円	911百万円
役員退職慰労引当金	22百万円	26百万円
役員株式給付引当金	29百万円	25百万円
投資有価証券評価損	340百万円	46百万円
ゴルフ会員権評価損	67百万円	63百万円
減損損失	49百万円	58百万円
その他有価証券評価差額金	104百万円	176百万円
繰越欠損金	298百万円	227百万円
その他	529百万円	503百万円
繰延税金資産小計	2,528百万円	2,187百万円
評価性引当額	675百万円	589百万円
繰延税金資産合計	1,852百万円	1,597百万円
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
特別償却準備金	42百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	520百万円	340百万円
その他	121百万円	133百万円
繰延税金負債合計	687百万円	497百万円
繰延税金資産の純額	1,165百万円	1,100百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 ( 2019年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.3%
役員賞与引当金	0.2%	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.5%
住民税均等割	1.9%	1.6%
評価性引当額の増減	4.7%	3.4%
在外連結子会社との税率差異	0.9%	1.0%
税額控除	5.6%	1.2%
その他	0.6%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.2%	28.4%



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて、グループ会社を含め包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業単位を基礎とし、製品・サービスの種類、提供方法、販売市場等に基づき「電気通信関連事業」及び「高周波関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主要な内容
電気通信関連事業	各種アンテナ・反射板・鉄塔・鉄構等の製作、建設、販売 各種電気通信用機器、鉄骨等の鍍金加工 各種電気通信施設等の建設工事
高周波関連事業	高周波誘導加熱装置並びに関連機器の製造、販売 プラズマ用ほか各種高周波電源の製造、販売 高周波熱処理受託加工

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,292	11,350	44,643	113	44,757	-	44,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	62	-	62	289	352	352	-
計	33,355	11,350	44,706	403	45,109	352	44,757
セグメント利益	3,356	1,817	5,174	238	5,413	2,723	2,690
セグメント資産	26,158	12,648	38,807	911	39,718	22,719	62,437
その他の項目							
減価償却費	842	250	1,093	80	1,174	11	1,185
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	882	461	1,344	65	1,409	22	1,432

(注)1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,723百万円には、セグメント間取引消去 183百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	電気通信 関連事業	高周波 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,988	11,920	44,909	107	45,016	-	45,016
セグメント間の内部売上高又は振替高	42	0	42	219	262	262	-
計	33,031	11,920	44,952	326	45,279	262	45,016
セグメント利益	3,516	1,699	5,216	149	5,365	2,763	2,601
セグメント資産	28,515	12,608	41,124	841	41,965	19,242	61,208
その他の項目							
減価償却費	903	308	1,211	75	1,287	23	1,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,026	519	1,546	5	1,552	53	1,605

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業並びに売電事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,763百万円には、セグメント間取引消去 97百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,665百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の設備投資等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
39,012	3,907	1,648	131	57	44,757

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	6,333	電気通信関連事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
39,812	3,967	818	123	294	45,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株NTTドコモ	4,992	電気通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,680.74円	3,760.57円
1株当たり当期純利益金額	124.78円	148.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,524	1,789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,524	1,789
普通株式の期中平均株式数(株)	12,219,360	12,081,924

3 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,757株、当連結会計年度64,491株)。

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,963	46,309
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	988	1,119
(うち非支配株主持分)	(988)	(1,119)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,975	45,190
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,219,067	12,016,969

5 取締役向け株式報酬制度に係る信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度73,435株、当連結会計年度60,019株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	298	404	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	17	62	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	130	349	2.9	2022年～2026年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	44	118	-	2021年～2026年
合計	491	935	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6	177	54	54
リース債務	49	34	20	12
合計	56	212	74	66

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,862	18,001	29,307	45,016
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	7	237	958	2,532
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (百万円)	76	181	741	1,789
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.25	14.98	61.28	148.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	6.25	21.38	46.58	87.15

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,040	10,880
受取手形	492	167
電子記録債権	1,215	943
完成工事未収入金	6,116	8,621
売掛金	1 6,388	1 6,103
製品	1,261	1,483
未成工事支出金	291	307
仕掛品	1,853	1,107
原材料及び貯蔵品	846	796
関係会社短期貸付金	349	266
前払費用	110	137
その他	169	208
貸倒引当金	71	-
流動資産合計	32,064	31,022
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	8,064	8,096
減価償却累計額	6,292	6,401
建物(純額)	1,772	1,694
構築物	1,054	1,063
減価償却累計額	912	931
構築物(純額)	142	131
機械及び装置	1,452	1,517
減価償却累計額	1,096	1,150
機械及び装置(純額)	356	366
車両運搬具	74	72
減価償却累計額	71	71
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	5,710	5,857
減価償却累計額	4,925	5,096
工具、器具及び備品(純額)	784	761
土地	1,772	1,772
リース資産	103	149
減価償却累計額	75	85
リース資産(純額)	28	64
建設仮勘定	32	279
有形固定資産合計	4,891	5,071
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	182	185
その他	22	19
無形固定資産合計	205	205

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,590	6,435
関係会社株式	823	877
従業員に対する長期貸付金	1	1
長期前払費用	45	67
前払年金費用	188	229
繰延税金資産	867	779
その他	1,004	980
貸倒引当金	42	54
投資その他の資産合計	10,477	9,315
<b>固定資産合計</b>	<b>15,573</b>	<b>14,592</b>
<b>資産合計</b>	<b>47,637</b>	<b>45,614</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,493	1,139
電子記録債務	2,277	1,358
工事未払金	1,272	1,213
買掛金	1,518	1,229
リース債務	9	19
未払金	534	443
未払法人税等	583	118
未払消費税等	295	144
未成工事受入金	95	523
前受金	61	2
預り金	107	42
完成工事補償引当金	21	39
製品保証引当金	137	120
賞与引当金	419	319
工事損失引当金	4	23
債務保証損失引当金	80	-
設備関係支払手形	131	44
営業外電子記録債務	199	24
その他	15	17
流動負債合計	9,258	7,743
<b>固定負債</b>		
長期借入金	130	130
リース債務	21	51
退職給付引当金	2,270	2,314
役員株式給付引当金	94	83
資産除去債務	49	49
その他	452	360
固定負債合計	3,018	2,989
<b>負債合計</b>	<b>12,276</b>	<b>10,732</b>



(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,774	8,774
資本剰余金		
資本準備金	9,677	9,677
その他資本剰余金	53	53
資本剰余金合計	9,731	9,731
利益剰余金		
利益準備金	1,227	1,227
その他利益剰余金		
特別償却準備金	97	48
配当準備積立金	30	30
役員退職積立金	108	108
固定資産圧縮積立金	5	4
別途積立金	11,871	12,271
繰越利益剰余金	7,054	7,428
利益剰余金合計	20,393	21,118
自己株式	4,477	5,093
株主資本合計	34,421	34,531
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	942	372
繰延ヘッジ損益	3	21
評価・換算差額等合計	939	350
純資産合計	35,360	34,882
負債純資産合計	47,637	45,614

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	12,723	16,152
製品売上高	21,349	19,450
その他の事業売上高	1,403	1,326
<b>売上高合計</b>	<b>34,476</b>	<b>35,930</b>
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	3,110,65	2,313,665
製品売上原価	2,3416,916	2,3415,831
その他の事業売上原価	1164	1177
<b>売上原価合計</b>	<b>28,146</b>	<b>29,674</b>
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	1,657	2,487
製品売上総利益	4,433	3,618
その他の事業総利益	1,238	1,149
<b>売上総利益合計</b>	<b>6,329</b>	<b>6,255</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	225	223
従業員給料及び手当	1,590	1,684
賞与引当金繰入額	169	131
退職給付費用	79	83
役員株式給付引当金繰入額	55	25
法定福利費	259	262
福利厚生費	28	30
修繕維持費	4	2
事務用品費	40	49
通信交通費	370	371
動力用水光熱費	10	11
広告宣伝費	55	67
貸倒引当金繰入額	0	15
交際費	93	95
寄付金	0	0
地代家賃	246	259
減価償却費	20	46
租税公課	208	189
保険料	51	53
雑費	234	375
研究開発費	794	624
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>4,4538</b>	<b>4,4606</b>
<b>営業利益</b>	<b>1,790</b>	<b>1,648</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	9
有価証券利息	8	8
受取配当金	3 349	3 384
その他	111	99
営業外収益合計	478	501
<b>営業外費用</b>		
支払利息	9	9
為替差損	-	56
コミットメントフィー	38	50
その他	0	8
営業外費用合計	47	125
<b>経常利益</b>	2,221	2,025
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	80
特別利益合計	0	80
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	-
投資有価証券評価損	670	172
事業整理損	-	5 149
貸倒引当金繰入額	70	-
債務保証損失引当金繰入額	80	-
その他	2	-
特別損失合計	824	322
税引前当期純利益	1,397	1,783
法人税、住民税及び事業税	587	157
法人税等調整額	358	347
法人税等合計	229	505
当期純利益	1,168	1,278

【完成工事原価報告書】（電気通信関連事業）

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,312	20.9	4,966	36.4
労務費		290	2.6	247	1.8
(うち外注労務費)		(290)	(2.6)	(247)	(1.8)
外注費		5,567	50.3	5,730	41.9
経費		2,895	26.2	2,720	19.9
(うち人件費)		(1,699)	(15.4)	(1,613)	(11.8)
計		11,065	100	13,665	100

(注) 当社の原価計算は、工事ごと及び物件ごとの個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
						特別償却準備金	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,774	9,677	53	9,731	1,227	145	30	108	5	11,471	6,791	19,778
当期変動額												
剰余金の配当				-							553	553
当期純利益				-							1,168	1,168
特別償却準備金の取崩				-		48					48	-
別途積立金の積立				-						400	400	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-					0		0	-
自己株式の取得				-								-
自己株式の処分			0	0								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-								-
当期変動額合計	-	-	0	0	-	48	-	-	0	400	263	614
当期末残高	8,774	9,677	53	9,731	1,227	97	30	108	5	11,871	7,054	20,393

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,476	33,808	1,427	6	1,420	35,228
当期変動額						
剰余金の配当		553			-	553
当期純利益		1,168			-	1,168
特別償却準備金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
自己株式の取得	4	4			-	4
自己株式の処分	2	2			-	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	484	3	480	480
当期変動額合計	1	613	484	3	480	132
当期末残高	4,477	34,421	942	3	939	35,360

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
					特別償却準備金	配当準備積立金	役員退職積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,774	9,677	53	9,731	1,227	97	30	108	5	11,871	7,054	20,393
当期変動額												
剰余金の配当				-							553	553
当期純利益				-							1,278	1,278
特別償却準備金の取崩				-		48					48	-
別途積立金の積立				-						400	400	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-					0		0	-
自己株式の取得				-								-
自己株式の処分				-								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-								-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	48	-	-	0	400	373	725
当期末残高	8,774	9,677	53	9,731	1,227	48	30	108	4	12,271	7,428	21,118

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	4,477	34,421	942	3	939	35,360
当期変動額						
剰余金の配当		553			-	553
当期純利益		1,278			-	1,278
特別償却準備金の取崩		-			-	-
別途積立金の積立		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
自己株式の取得	652	652			-	652
自己株式の処分	37	37			-	37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	570	18	588	588
当期変動額合計	615	109	570	18	588	478
当期末残高	5,093	34,531	372	21	350	34,882

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(2) 製品

個別法又は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	2～45年
機械及び装置・車両運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る補修費等の費用に備えるため、過年度の完成工事補償実績に基づいた将来の補修見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

納入した製品に係る将来の保証費等に備えるため、過年度の保証実績に基づいた将来の保証見込額と金額に重要性のある個別案件に対する見積額の合計額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用処理しております。

(8) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく当社の取締役（社外取締役を除く）への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 売上高の計上基準

売上高の計上は、工事完成基準及び出荷基準によっておりますが、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社では、海外取引における為替変動に対するリスクヘッジのため、為替予約取引を行っております。為替予約の締結については、稟議決裁を受けた後に行い、以後の契約の実行及び管理は経理部において行っております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引のみ行うものとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入しております。



(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する「役員向け株式交付信託」（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定める株式交付規程に基づき、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末205百万円、73,435株、当事業年度末167百万円、60,019株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済、企業活動に広範な影響が出ており、当社に関係している業界においても、顧客及び供給元の事業活動の停滞、工事案件の遅延等が発生しております。特に高周波関連事業においては自動車関連業界の停滞により、受注活動に重要な影響が見込まれます。新型コロナウイルス感染症については、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難ではありますが、当社は社内外の情報等を踏まえて、今後、2021年3月期の一定期間にわたり当該影響が継続するものと見込んでおります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	215百万円	350百万円
工事未払金	299百万円	417百万円
買掛金	447百万円	434百万円

2 債務保証

下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
DKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.		
銀行借入金	- 百万円	83百万円
韓国電気興業(株) 債務保証	- 百万円	59百万円
従業員他 銀行借入金	0百万円	0百万円
ゼファー(株) 銀行借入金	80百万円	- 百万円
債務保証損失引当金	80百万円	- 百万円
計	0百万円	143百万円

3 当社は、資金需要に対する機動性・安全性の確保及び財務リスクの低減を図るため、主要取引金融機関と特定融資枠契約(貸出コミットメント契約)を締結しております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
特定融資枠契約の総額	7,000百万円	7,000百万円
当事業年度末実行残高	- 百万円	- 百万円
差引高	7,000百万円	7,000百万円

(損益計算書関係)

1 その他の事業売上高、その他の事業売上原価、その他の事業総利益は、当社の事業区分のうち、設備貸付事業並びに売電事業にかかる売上高、売上原価、売上総利益を、それぞれ示しております。

2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	4百万円	23百万円

3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
仕入高	5,434百万円	6,057百万円
受取配当金	187百万円	183百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1,400百万円	1,487百万円

5 事業整理損

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

ゼファー株式会社の事業整理を決定したことに伴い、特別損失に事業整理損149百万円を計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2019年3月31日	2020年3月31日
子会社株式	823	877

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
( 繰延税金資産 )		
貸倒引当金	24百万円	6百万円
賞与引当金	128百万円	97百万円
退職給付引当金	637百万円	638百万円
役員株式給付引当金	29百万円	25百万円
投資有価証券評価損	340百万円	46百万円
ゴルフ会員権評価損	63百万円	59百万円
減損損失	56百万円	55百万円
その他有価証券評価差額金	104百万円	175百万円
その他	392百万円	366百万円
繰延税金資産小計	1,777百万円	1,472百万円
評価性引当額	343百万円	327百万円
繰延税金資産合計	1,433百万円	1,144百万円
( 繰延税金負債 )		
固定資産圧縮積立金	2百万円	2百万円
特別償却準備金	42百万円	21百万円
その他有価証券評価差額金	520百万円	340百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	566百万円	365百万円
繰延税金資産の純額	867百万円	779百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 ( 2019年 3月31日 )	当事業年度 ( 2020年 3月31日 )
法定実効税率	30.6%	30.6%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	3.8%
住民税均等割	2.8%	2.1%
評価性引当額の増減	5.8%	0.9%
税額控除	8.3%	1.5%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%	28.3%

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	SOMPOホールディングス(株)	251,874	842
		(株)FUJI	312,000	514
		高周波熱錬(株)	501,800	353
		(株)協和エクシオ	127,900	307
		日本電設工業(株)	136,900	288
		日本テレビホールディングス(株)	231,900	279
		朝日放送グループホールディングス(株)	393,700	272
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	85,646	224
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	65,651	205
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	484,970	195
		日比谷総合設備(株)	95,000	184
		日本コンクリート工業(株)	529,700	141
		日本電気(株)	25,000	98
		(株)愛知銀行	27,900	88
		(株)ナカヨ	61,000	88
その他(31銘柄)	339,379	404		
計		3,670,320	4,489	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第9回期限前償還条項付無担保社債	450百万円	450
		SMBC日興証券(株)米ドル建て早期償還条項付固定利付債	120万米ドル	130
		ソフトバンク(株)第44回無担保社債	300百万円	302
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ第16回期限前償還条項付無担保社債	300百万円	300
		(株)三井住友フィナンシャルグループ第1回無担保社債	400百万円	412
		ソフトバンクグループ(株)第48回無担保社債	300百万円	311
計		1,750百万円 120万米ドル	1,906	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券 (投資信託受益証券) ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (株)バラエティ・オープン	46	39
計		46	39

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,064	59	27	8,096	6,401	134	1,694
構築物	1,054	8	-	1,063	931	19	131
機械及び装置	1,452	74	9	1,517	1,150	64	366
車両運搬具	74	-	1	72	71	1	1
工具、器具及び備品	5,710	489	341	5,857	5,096	511	761
土地	1,772	-	-	1,772	-	-	1,772
リース資産	103	50	4	149	85	14	64
建設仮勘定	32	877	630	279	-	-	279
有形固定資産計	18,265	1,558	1,016	18,808	13,736	745	5,071
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	393	208	69	185
リース資産	-	-	-	12	12	-	-
電話加入権	-	-	-	16	-	-	16
施設利用権	-	-	-	7	3	0	3
無形固定資産計	-	-	-	430	224	69	205
長期前払費用	134	87	4	217	150	65	67

- (注) 1 「工具、器具及び備品」の当期増加額の主なものは、電波測定器であります。
- 2 建設仮勘定の増加は主として上記の「建物」、「機械及び装置」及び「工具、器具及び備品」の増加であり、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。
- 3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 4 長期前払費用の当期首残高から前期末に償却終了し差引当期末残高が零のものについては控除してあります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	114	15	73	1	54
完成工事補償引当金	21	38	20	-	39
製品保証引当金	137	59	35	40	120
賞与引当金	419	319	419	-	319
工事損失引当金	4	23	4	0	23
債務保証損失引当金	80	-	80	-	-
役員株式給付引当金	94	25	37	-	83

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。  
 2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積額と実績額の差額によるものであります。  
 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、見積額と実績額の差額によるものであります。  
 4 債務保証損失引当金の「当期減少額(目的使用)」欄の金額は、債務保証が実行されたことにより、貸倒引当金へ振替を行ったことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1 会社の公告の方法は次のとおりであります。「当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してこれを行う。」  
 なお、電子公告アドレスは、<https://www.denkikogyo.co.jp/info.html>であります。

2 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めています。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及びその 添付書類、確認書	事業年度	自	2018年4月1日	2019年6月28日
		(第93期)	至	2019年3月31日	関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度	自	2018年4月1日	2019年6月28日
		(第93期)	至	2019年3月31日	関東財務局長に提出
(3)	四半期報告書及び確認書	第94期第1四半期	自	2019年4月1日	2019年8月14日
			至	2019年6月30日	関東財務局長に提出
		第94期第2四半期	自	2019年7月1日	2019年11月14日
		至	2019年9月30日	関東財務局長に提出	
		第94期第3四半期	自	2019年10月1日	2020年2月14日
			至	2019年12月31日	関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

2019年7月1日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自2019年6月1日 至2019年6月30日）2019年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年7月1日 至2019年7月31日）2019年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年8月1日 至2019年8月31日）2019年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年9月1日 至2019年9月30日）2019年10月9日関東財務局長に提出

報告期間（自2019年10月1日 至2019年10月31日）2019年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月29日

電気興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 毅 文

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、電気興業株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、電気興業株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1.上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月29日

電気興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 健 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 毅 文

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている電気興業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電気興業株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。